

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第115期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **トフ・コン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第115期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

目 次

頁

第115期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101

監査報告書

平成19年3月連結会計年度	103
平成20年3月連結会計年度	105
平成19年3月会計年度	107
平成20年3月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第115期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横 倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 小 川 隆 之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理・経営企画グループ 主計部長 沖 原 正 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	71,480,542	96,631,344	102,799,173	110,490,589	110,818,511
経常利益 (千円)	3,184,495	6,267,934	11,503,977	14,233,571	9,205,157
当期純利益 (千円)	2,303,942	4,278,615	6,781,025	8,549,038	7,736,255
純資産額 (千円)	31,077,852	35,413,524	47,780,690	55,181,432	59,138,681
総資産額 (千円)	74,704,765	83,758,984	89,379,618	99,859,209	139,362,627
1株当たり純資産額 (円)	696.74	792.17	1,031.70	590.45	605.49
1株当たり当期純利益 (円)	50.02	96.07	146.89	92.30	83.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	95.80	146.39	—	—
自己資本比率 (%)	41.6	42.3	53.5	54.8	40.2
自己資本利益率 (%)	7.5	12.9	16.3	16.7	14.0
株価収益率 (倍)	25.3	19.4	30.0	19.5	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,090,356	7,809,978	6,869,006	6,708,816	6,904,903
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,994,087	△3,452,428	△4,437,442	△5,689,618	△23,090,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,122,489	1,352,862	△8,276,086	△1,123,600	23,761,082
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,495,954	14,568,255	8,932,815	9,000,206	16,293,300
従業員数 (人)	3,701	4,066	3,632	3,873	5,172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 平成16年3月期および平成19年3月期から平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割している。

4 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出している。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	39,167,887	42,607,660	46,821,581	49,374,288	51,982,912
経常利益 (千円)	2,158,867	2,236,741	5,235,504	6,749,976	4,341,916
当期純利益 (千円)	943,865	1,449,248	4,957,520	6,378,794	5,212,190
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	92,688,342	92,688,342
純資産額 (千円)	29,065,037	30,326,634	39,763,953	43,868,312	44,777,604
総資産額 (千円)	54,693,955	58,681,560	66,534,361	73,648,916	91,713,661
1株当たり純資産額 (円)	651.54	678.38	858.60	473.62	483.44
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	30.00	20.00	16.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(5.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.84	32.54	107.39	68.87	56.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	32.45	107.03	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	51.7	59.8	59.6	48.8
自己資本利益率 (%)	3.3	4.9	14.1	15.3	11.8
株価収益率 (倍)	63.7	57.2	41.0	26.1	13.9
配当性向 (%)	25.2	30.7	27.9	29.0	28.4
従業員数 (人)	1,099	1,087	1,107	1,132	1,142

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 平成16年3月期および平成19年3月期から平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割している。

4 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付けで、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出している。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和21年12月	山形機械工業(現、(株)トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の関係会社となる。
昭和44年10月	東京光学精機(株)(現、(株)オプトネクス)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe N.V. (現、Topcon Europe B.V.)をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機(株)(現、(株)トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の(株)トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd. をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical(H.K.)Ltd. を香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定替え。
昭和63年12月	Topcon Australia Pty.Ltd. をオーストラリアに設立。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Topcon Laser Systems Inc. (現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立、Advanced Grade Technology社を買収し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成11年7月	(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。
平成12年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc. を買収し、精密GPS受信機および関連システム製品を販売開始。
平成13年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
平成14年1月	(株)関西トプコン販売が(株)中部トプコン販売を合併し、商号を(株)関西・中部トプコン販売に変更。
平成14年4月	(株)東京トプコン販売が(株)東北トプコン販売を合併し、商号を(株)東日本トプコン販売に変更。
平成14年4月	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付を主な事業内容とする(株)トプコンファイナンスを設立。
平成14年7月	Topcon Singapore Pte.Ltd. を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte.Ltd. を設立。
平成14年10月	東京光学精機(株)が(株)三友光学を合併し、商号を(株)オプトネクスに変更。
平成15年7月	(株)東日本トプコン販売が、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売および(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを合併し、商号を(株)トプコン販売に変更。
平成15年12月	Topcon Medical Systems, Inc. がTopcon Omni Systems, Inc. を合併。
平成16年2月	中国北京市にTopcon(Beijing) Opto-Electronics Corporationを、北京拓普康商貿有限公司との合併により設立。
平成16年4月	トプコンエンジニアリング(株)が(株)トプコン電子ビームサービスを合併し、その商号を(株)トプコンテクノハウスに変更。
平成16年7月	中国東莞市にTopcon Optical(H.K.)Ltd. がYue Long Industrial Companyとの合併によりTopcon Optical(Dongguan)Technology Ltd. を設立。
平成17年7月	Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V. をオランダに設立。
平成18年8月	眼科向けネットワークソフトウェアの開発・販売会社である、アメリカ、バージニア州のANKA Systems, Inc. を買収。
平成18年9月	持株会社として、TPS Australia Holdings Pty Ltd. をオーストラリアに設立。
平成18年10月	農業分野への本格参入を目的として、オーストラリアのKEE Technologies Pty Ltd. を買収。
平成19年2月	Topcon Polska Sp Z.0.0. を、ポーランドに設立。
平成19年5月	アメリカのJavad Navigation Systems, Inc. より移動体制御に関する営業権を譲受。
平成20年2月	株式会社ソキア株式の公開買付けを実施し、子会社化。

3【事業の内容】

当企業グループは、平成20年3月31日現在、当社、子会社60社、および関連会社9社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としている。

主要な連結子会社の当企業グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

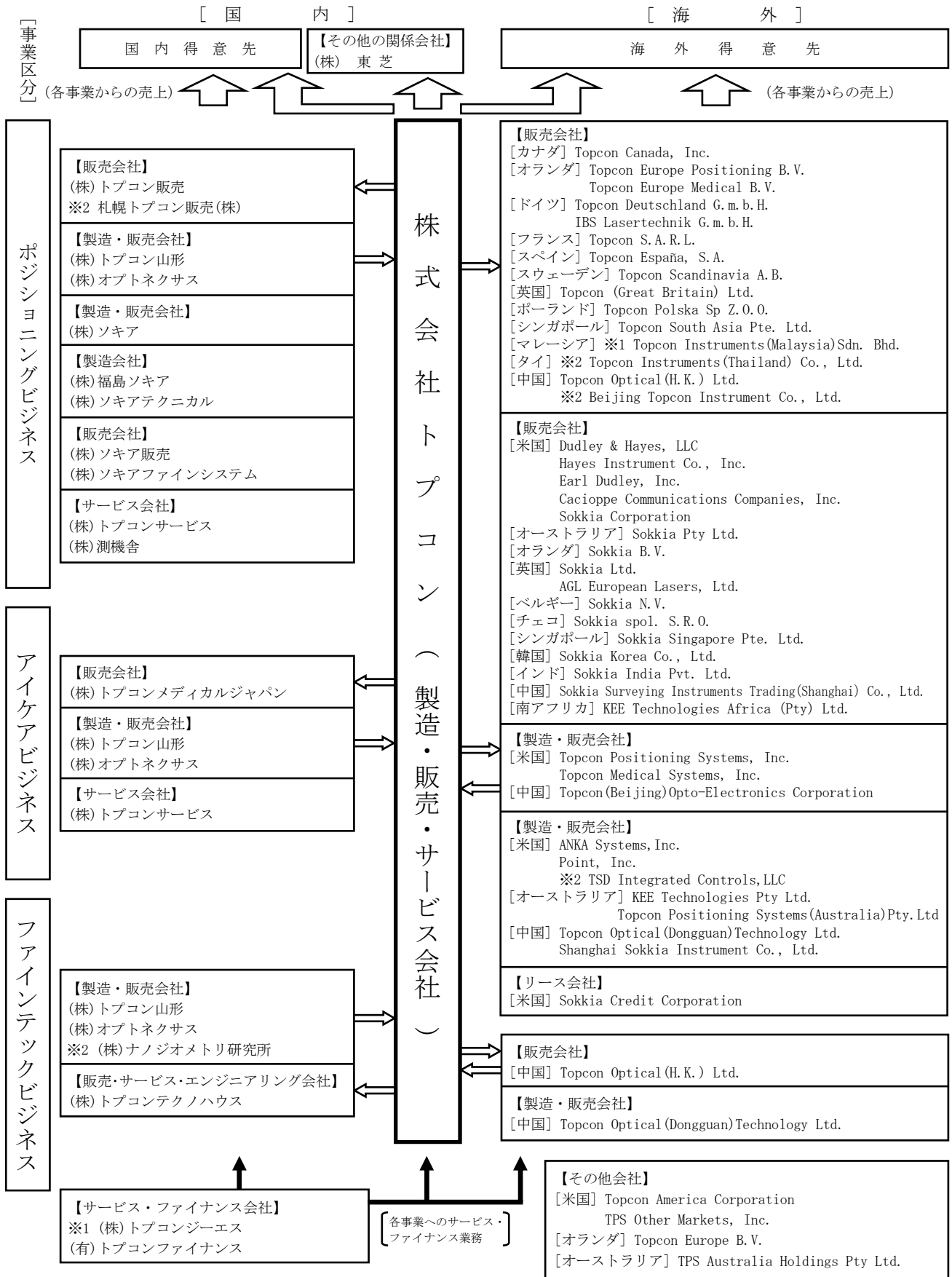
区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
ポジショニングビジネス	測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション(イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データーコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテティングレーザー、パイプレーザー	(株)ソキア、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)ソキア、(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation
アイケアビジネス	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
ファイン テックビ ジネス	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

(参考)

当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってきたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更した。

事業の系統図は次のとおりである。



⇒ 製品・半製品の供給
⇒ サービス・ファイナンス業務

(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社
※1 非連結子会社で持分法適用会社
※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ソキア	神奈川県 厚木市	5,896,879	ポジショニング ビジネス	95.1		-----	※1 ※2
㈱トプコン山形	山形県山形市	371,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	99.5		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器、ファインテック機器の 一部を製造。 当社役員1人および従業員4人が その会社の役員を兼任している。	※1
㈱オプトネクス	福島県田村市	263,163	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	100.0		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器、ファインテック機器の 一部を製造。 当社役員1人および従業員3人が その会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン販売	東京都板橋区	269,070	ポジショニング ビジネス	100.0		当社のポジショニング機器を販 売。なお当社所有の建物の一部を 賃借している。 当社役員1人および従業員3人が その会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン メディカルジャパン	東京都文京区	100,000	アイケアビジネ ス	100.0		当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人および従業員2人が その会社の役員を兼任している。	
㈱トプコンサービス	東京都板橋区	57,600	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0		当社製品のアフターサービス。 なお当社所有の土地を賃借して いる。 当社従業員2人がその会社の役員 を兼任している。	
㈱トプコン テクノハウス	東京都板橋区	55,000	ファインテック ビジネス	100.0		当社のファインテック機器の販 売・アフターサービス。なお、当 社所有の建物の一部を賃借して いる。 当社役員1人および従業員2人が その会社の役員を兼任している。	
(有)トプコン ファイナンス	東京都板橋区	3,000	当社グループか らの資金調達お よび当社グルー プへの貸付	100.0		当社従業員1人がその会社の役員 を兼任している。	
㈱福島ソキア	福島県西白河 郡西郷村	200,000	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		-----	
㈱ソキアテクニカル	神奈川県 秦野市	50,000	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		-----	
㈱ソキア販売	東京都 世田谷区	20,000	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		-----	
㈱ソキアファイン システム	神奈川県 厚木市	20,000	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		-----	
㈱測機舎	神奈川県 厚木市	10,000	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		-----	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 50,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0		Topcon Positioning Systems, Inc. およびTopcon Medical Systems, Inc. の持株会社。 当社従業員1人がその会社の役員 を兼任している。	※1
Topcon Positioning Systems, Inc.	Livermore California U. S. A.	千US\$ 33,906	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器の販売 およびマシンコントロールシステ ム、精密GPS受信機の製造・販 売。 当社役員2人および従業員2人が その会社の役員を兼任している。	※1 ※3
Dudley & Hayes, LLC	Birmingham Alabama U. S. A.	千US\$ 1	ポジショニング ビジネス	55.9 (55.9)		-----	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Hayes Instrument Co., Inc.	Shelbyville Tennessee U. S. A.	千US\$ 1	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。	
Earl Dudley, Inc.	Birmingham Alabama U. S. A.	千US\$ 1	ポジショニングビジネス	55.9 (55.9)		当社のポジショニング機器を販売。	
Cacioppe Communications Companies, Inc.	Granger Indiana U. S. A.	千US\$ 1	ポジショニングビジネス	55.9 (55.9)		当社のポジショニング機器を販売。	
TPS Other Markets, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ —	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		—————	
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	Mawson Lakes SA Australia	千US\$ 10,901	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	※1
KEE Technologies Pty Ltd.	Mawson Lakes SA Australia	千US\$ 10,901	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	※1
KEE Technologies Africa(Pty)Ltd.	Johannesburg South Africa	千ZAR 9	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Topcon Positioning Systems(Australia) Pty.Ltd.	Coorparoo SA Australia	千US\$ —	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Sokkia Corporation	Olathe Kansas U. S. A.	千US\$ 15,979	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		—————	※1
Point, Inc.	Olathe Kansas U. S. A.	千US\$ 6,831	ポジショニングビジネス	51.0 (51.0)		—————	
Sokkia Credit Corporation	Olathe Kansas U. S. A.	千US\$ 1,900	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 16,094	アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を製造・販売。 当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	※1
Topcon Canada, Inc.	Boisbriand Canada	千CAN\$ 3,872	アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
ANKA Systems, Inc.	McLean Virginia U. S. A.	千US\$ 5,000	アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Europe B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 5,437	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0		Topcon Europe Positioning B.V. およびTopcon Europe Medical B.V.の持株会社。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	※1
Topcon Europe Positioning B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Europe Medical B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
IBS Lasertechnik G.m.b.H.	Hamburg Germany	千EUR 25	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Deutschland G.m.b.H.	Willich Germany	千EUR 2,812	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Topcon S. A. R. L.	Clichy Cedex France	千EUR 1,372	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人および従業員1人が その会社の役員を兼任している。	
Topcon España, S. A.	Barcelona Spain	千EUR 961	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任している。	
Topcon Scandinavia A. B.	Molndal Sweden	千SKR 5,250	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任している。	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U. K.	千£ 2,500	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人および従業員1人が その会社の役員を兼任している。	
Topcon Polska Sp Z. O. O.	Zawiercie Poland	千PLN 1,330	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任している。	
Sokkia B. V.	Almere Netherlands	千EUR 10,373	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	※1
Sokkia Ltd.	Crewe Cheshire U. K.	千£ 2,000	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
AGL European Lasers, Ltd.	Basingstoke Hampshire U. K.	千£ 63	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Sokkia N. V.	Brussels Belgium	千EUR 198	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Sokkia spol. S. R. O.	Hostivice Czech Republic	千CZK 2,208	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Topcon South Asia Pte. Ltd.	Pantech Industrial Complex Singapore	千S\$ 2,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社従業員4人がその会社の役員 を兼任している。	
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	Haw Par Technocentre Singapore	千S\$ 1,125	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Sokkia India Pvt. Ltd.	Noida India	千Rp 7,500	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Topcon Optical (H. K.)Ltd.	Shatin, N. T. Hong Kong	千HK\$ 24,251	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス	100.0		当社のファインテック機器の販 売。 当社役員2人および従業員1人が その会社の役員を兼任している。	
Sokkia Pty Ltd.	Rydalmere New South Wales Australia	千A\$ 3,500	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	Beijing China	千US\$ 4,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	60.0		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器の一部を製造。 当社従業員3人がその会社の役員 を兼任している。	
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	千US\$ 12,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス	90.0 (90.0)		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器、ファインテック機器の 一部を製造。 当社役員1人および従業員2人が その会社の役員を兼任している。	※1
上海索佳儀器有限公司	Shanghai China	千人民币 14,739	ポジショニング ビジネス	62.0 (62.0)		—————	
索佳測繪儀器貿易 (上海)有限公司	Shanghai China	千人民币 2,483	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Sokkia Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	千円 2,041,700	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
(持分法適用関連会社) ㈱ナノジオメトリ 研究所	東京都 千代田区	1,115,700	ファインテック ビジネス	23.5		当社従業員1人がその会社の役員 を兼任している。	
その他4社							
(その他の関係会社)							
㈱東芝	東京都港区	280,126,268	電気機械器具 等の製造販売		35.5 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売。 その会社の7人が役員として転籍 している。	※2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1 特定子会社に該当する。

3 ※2 有価証券報告書を提出している。

4 ※3 Topcon Positioning Systems, Inc. については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	23,713,835千円
(2) 経常利益	2,721,590千円
(3) 当期純利益	1,757,919千円
(4) 純資産額	9,021,623千円
(5) 総資産額	25,560,525千円

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

6 関係内容欄には、平成20年3月31日現在の当社との関係を記載している。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載している。

7 当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行っていたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポジショニングビジネス	2,669
アイケアビジネスユニット	1,226
ファインテックビジネスユニット	1,277
合計	5,172

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

2 従業員数が当年度末までの1年間において、1,299人増加しているが、その主な理由は、ポジショニングビジネスでの株式会社ソキア等、連結子会社の増加によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,142	40.7	16.7	8,025,673

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成20年3月31日現在の組合員数は816人で、労使間には特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当年度における経済環境は、世界経済を牽引する米国経済での、年度後半に顕在化したサブプライムローン問題に端を発した金融不安、住宅セクターを中心とした需要の下落、原油価格等資材高騰、個人消費等の实体经济への先行き不透明感、不安感の波及等での、減速が強まった。欧州経済や、中国等の新興国群では、未だ底堅い基調での景気拡大が続き、日本経済も減速感を色濃くしながらも当年度は緩やかな成長を示したが、こうした世界経済全体の足踏み、不透明感は、次年度一杯は続いてゆくものと考えられる。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「2007年度中期経営計画」において掲げた「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No. 1 製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No. 1) 活動を、「コスト構造の改革」、「マーケティング力、技術開発力の強化」、「業務プロセスの改革」、「グローバルな「人財」の育成・活性化」等の施策を通じて、強力に推進してきた。

こうした中で、当年度の、当社グループ全体の〔連結〕業績は、次のようになった。

売上高は、当社グループの主力事業であるポジショニングビジネスが、特に米国市場での住宅セグメントの大幅な落ち込みに伴って相当の減収となったが、アイケアビジネスが、新製品の3次元眼底像撮影装置の寄与もあり、特に欧州市場において好調であったこと、また、ファインテックビジネスが、国内外で、半導体関連検査装置や新世代DVD用光学部品等を中心として、好調に推移したこと等により、1, 108億1千8百万円と、前年度に比べ0.3%の増加となった。

営業利益は、米国をはじめ各国、地域での、企業間競争の激化に伴う採算の悪化、今後の更なる事業構造改革を狙っての、販売網の強化や新製品の市場投入の加速のための、高水準の資源投資の投入を続けていることに伴い、109億7千5百万円と、前年度に比べ△28.2%の減少となった。

経常利益は、こうした営業利益の減少に加え、高水準の資源投入に対応するための調達資金のコスト負担の増加等があつて、92億5百万円と、前年度に比べ△35.3%の減少となった。

一方、当期純利益は、投資有価証券及び土地の売却による特別利益を22億4千6百万円計上したことがあつて、77億3千6百万円と、前年度に比べ△9.5%の減少にとどまった。

①事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりである。

ポジショニングビジネスは、主力市場である米国市場において、前年度から生じていた住宅セクターの落ち込みが、年度後半に到りサブプライムローン問題に端を発する金融不安の進行に伴ない顕在化し、史上希な水準の厳しい状況に陥った。日本市場では、改正建築基準法の影響による市場の極度の冷え込みが続いた。一方、欧州市場では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムやノンプリズムトータルステーション等が、好調であったが、米国市場から欧州市場への競争戦線の移動に伴ない、採算面では厳しさが増した。ただしグローバル市場では、アグリカルチャー分野、GIS市場分野での新製品の拡販が寄与した。こうした結果、ポジショニングビジネスの売上高は、509億2千8百万円(前年度比△5.0%減少)、営業利益は、減収に加えて当社グループの高付加価値商品の売上構成の悪化や、先行的な資源投入のコストの増大等により、55億7千4百万円(前年度比△45.5%減少)となった。

アイケアビジネスは、好調の欧州市場において、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムのIMAGE netや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが、順調に伸長し、特に、新製品の3次元眼底像撮影装置の好調が寄与した。一方で、前年度に中南米・中東等において売上のあつた海外大口案件が、当年度では相対的に減少し、また、日本市場では市場が伸び悩み、また、競争が一層厳しくなった。この結果、アイケアビジネスの売上高は、398億2千8百万円(前年度比3.5%増加)と増加したが、営業利益は、売上構成や市場競争激化の影響等により、55億2千7百万円(前年度比△4.5%減少)と、やや減益にとどまった。

ファインテックビジネスでは、半導体関連装置が前年度より増収となり、新世代DVD用光学部品の販売が伸長した。一方、FPD関連検査装置が、市場の冷え込みの中で、不振だった。この結果、ファインテックビジネスの売上高は、200億6千1百万円（前年度比9.1%増加）と増加し、営業利益は△1億2千6百万円の赤字ではあったが、事業の「選択と集中」の効果により、前年度に対しては、6億1千1百万円の改善となった。

②所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりである。

日本の売上高は、ポジショニングビジネスでは、改正建築基準法の影響による市場の冷え込み等の為に減少し、アイケアビジネスでもやや減少したが、ファインテックビジネスが、半導体検査装置を中心に好調に推移したことにより、626億3千8百万円（前年度比3.7%増加）となった。営業利益は、ポジショニングビジネスの日本での生産水準の落ち込みや、各ビジネスユニットでの、事業拡大を狙っての先行資源投資が続いているために、46億6千7百万円（前年度比△31.8%減少）にとどまった。

北米の売上高は、主力事業のポジショニングビジネスにおいて、米国内での住宅セクターの減退の影響を強く受け、大幅な減少となったのに加え、アイケアビジネスにおいても、米国内の対象市場の低迷の中で、やはり落ち込みを示したことにより、332億6千2百万円（前年度比△14.5%減少）となった。営業利益は、売上高の減少に加え、ユーザーメリットのある高機能製品の売上構成の低下、また、将来の事業拡大を狙っての販売網強化、新製品投入の加速の為に高水準の資源投資の継続があつて、36億4百万円（前年度比△43.0%減少）にとどまった。

欧州の売上高は、欧州市場自体の需要の堅調に支えられて、ポジショニングビジネスでは、3Dマシンコントロールシステム、ノンプリズムトータルステーションが好調に推移し、アイケアビジネスでは、検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが伸長し、さらに新製品の3次元眼底像撮影装置の好調が寄与したことにより、321億3千1百万円（前年度比17.5%増加）と大幅な増加となった。一方、営業利益は、この売上高の増加に加え、市場ニーズに合致した製品の売上増加等での利益率の改善が加わり、20億8千3百万円（前年度比37.9%増加）となった。

中国の売上高は、ファインテックビジネスが、東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.）で生産・販売をしている、新世代DVD用光学部品やプロジェクター用光学エンジンの販売が伸長したことにより、78億4千5百万円（前年度比3.0%増加）となった。営業利益は、これらの売上高の増加に加え、現地拠点での生産性の改善等により、5億8百万円（前年度は△2億6千1百万円の赤字）となった。

アジア・オセアニアの売上高は、ポジショニングビジネス、アイケアビジネスともに、好調に拡大したことにより、41億2千3百万円（前年度比14.8%増加）となった。また、営業利益は、2億6千6百万円（前年度比317.5%）と大幅な増益となった。

(2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資や株式会社ソキア等の連結子会社となる会社の新規取得、ならびに法人税の支払いや配当金の支払い等による「資金」の減少があつたものの、株式会社ソキアを連結子会社としたことに伴って、同社が保有する「資金」が当社グループとして増加したこと、また、税金等調整前当期純利益や、短期借入金及び長期借入金の増加等があつたことにより、前年度末に比べ、72億9千3百万円増加し、162億9千3百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の増加は69億4百万円（前年度は67億8百万円の増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益114億5千2百万円の計上等による「資金」の増加の一方、法人税等の支払い41億4百万円による「資金」の減少があつたことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による「資金」の減少は、230億9千万円（前年度は△56億8千9百万円の減少）となった。これは主に、株式会社ソキア等の連結子会社となる会社の新規取得173億8千1百万円や営業権の譲受に伴う支出57億7千7百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の増加は、237億6千1百万円（前年度は△11億2千3百万円の減少）となった。これは主に、配当金の支払19億4千2百万円による「資金」の減少の一方、連結子会社となる会社の新規取得や営業権の譲受に対応しての、短期及び長期での借入金の増加257億2千4百万円に伴う「資金」の増加によるものである。

(3) 会社の経営上の重要な事項

(当社と株式会社ソキアとの経営統合について)

当社は、株式会社ソキアの株式の公開買付けを、平成19年12月11日から平成20年1月29日までの期間に行ない、議決権の93.82%を取得した。

当年度においては、平成20年3月31日をソキア株式のみなし取得日として、同日現在の株式会社ソキアの期末貸借対照表のみを当社に連結するので、当該期間の当社の業績には影響はない。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年度比(%)
ポジショニングビジネス	51,601,402	△9.3
アイケアビジネス	41,630,801	+2.3
ファインテックビジネス	20,122,800	+1.9
合計	113,355,003	△3.4

(注) 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっている。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
ファインテックビジネス	18,687,366	+60.9	2,112,389	△39.4

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載している。

2 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
ポジショニングビジネス	50,928,470	△5.0
アイケアビジネス	39,828,538	+3.5
ファインテックビジネス	20,061,503	+9.1
合計	110,818,511	+0.3

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでいない。

3【対処すべき課題】

世界経済は、サブプライムローン問題からの米国を中心とした調整局面が当面は継続するものの、中期的には、経済環境が全体として比較的順調に推移するとの前提のもと、平成20年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めている中で、次のように当社グループとしての課題に対処すべきと考えている。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、資産効率、業務効率のさらなる向上を通じてのキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の獲得と、その拡大、そして、同時に強力な財務体質の実現とを図るとともに、コーポレートガバナンス・CSRの強化にも注力し、以て、当社グループの企業価値のさらなる増大に向け、邁進していく。

具体的には

- ① スピード経営を支えるため、業務プロセスの卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めていく。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」（Time to Market No. 1）活動を加速して、これを実現していく。

「TM-1」（Time to Market No. 1）活動を通じ、市場に求められる最新の製品を、最も早く上市し、顧客の満足を得ての、さらなるマーケットシェアの向上と、高収益機会の獲得、拡大を図っていく。

- ② グループ経営を充実し、強固な経営基盤・強いブランドを構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを原資とした積極的な投資を通じて事業機会の拡大により、メガコンペティションに打ち克ち、あわせて、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めていく。
- ③ サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。
- ④ 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。
あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していく。
また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。
- ⑤ 事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入するとともに、それを活かすために必要となる卓越した外部「人財」の確保、「人財」の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携等を積極的に推進していく。
- ⑥ 財務報告の信頼性の確保、遵法、リスク管理のために、内部統制システムの構築・充実を図り、より一層のコーポレートガバナンスの強化を進めていく。
- ⑦ 全ての事業活動の中で、社会貢献、法令遵守、環境保護、人権尊重、社員満足、お客様満足、品質保証等のCSR活動を、適切・明確に展開していくことにより、事業を通じて広く社会の発展に貢献していくことに努めていく。

中期経営計画の達成、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となるので、教育の充実、業績重視型処遇制度等についても、なお一層の注力をしていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクのうち、主要なものは、以下のとおりと考える。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでいく。

- ・国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・国内外の各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合（価格／非価格競争）の激化
- ・当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否
- ・当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・他の企業集団グループ等による企業買収の可能性

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、および米国連結子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. の技術部門、等で、積極的な研究開発活動を行なっている。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行なっている。特に広帯域波長に対応できる光学技術、GPS技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指している。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、101億7千8百万円（前年度比8.0%増加）であり、事業の種類別セグメントの研究目的、研究成果、および研究開発費は次のとおりである。

(1) ポジショニングビジネス

ポジショニングビジネスは、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発ならびに製品開発を鋭意継続すると共に、他に類を見ない高付加価値差別化商品を他社に先駆け市場に投入すべく、新たな技術の研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、57億9千4百万円である。

- ・土木施工の効率化に革命をもたらしているマシンコントロール技術は日々進歩を続けている。マシンコントロールシステムの利用が一般化するにつれ、より多様な作業環境下での使用の要求が高まっており、こうした市場要求に対応する3次元マシンコントロールシステム「LPS-900」を開発した。現在のマシンコントロールシステムのセンサーはGPSを主流としているが、GPSは広範囲の現場がカバーできる一方で、上空視界に左右され現場状況によっては使用できないこともあるというデメリットがある。「LPS-900」はGPSよりも安価で上空視界に左右されない自動追尾トータルステーションを位置センサーとして採用したシステムである。センサーとして使用する自動追尾トータルステーションには位置計測間隔を1秒間に最大20回という高速測距機能を搭載させ、高速に移動する建設用機械でも精度良く安定した制御を行なえるようにした。また、高さ方向の精度が高いことから粗施工から仕上げまでの一連の作業を一つのシステムで行なうことも可能となるだけでなく、センサーをGPSと交換するだけでGPSのメリットが活用出来る互換性を持たせた。特に山間部が多く小規模の現場が多い日本では高い効果が見込まれる。
- ・昨今のトータルステーション市場はプリズムを使用しないで距離測定が出来るノンプリズムタイプのトータルステーションが主流となっている。

この度発売した「GPT-7500」は、先般発売した「GPT-9000A」のLONG RANGE Technologyを搭載した汎用トータルステーションである。他社を遥かに凌ぐ世界最長の2,000mノンプリズム測距を実現したこのLONG RANGE Technologyは災害地や危険地域等、観測者が容易に立ち入ることができないエリアも観測することを可能とした。トータルステーションは狙ったポイントを正確に計測する機械であるが、正確な面形状を取得する為には多大の時間を要していた。当社では独自の画像技術と自動追尾式モータドライブトータルステーションを融合させることで3次元面形状を短時間で取得可能なイメージングステーションISを発売した。測定時間を短縮させる為に最大20Hzの高速スキャニング機能を搭載。従来の1/10の短時間でスキャニングを行うことを可能とした。スキャニング機能をサポートする技術として取得した画像を利用し計測範囲の変化点を画像から自動抽出する機能を搭載し、効率的に必要なポイントを絞り自動計測出来る様にした。

土木施工の分野で土地の形状を均す基準としてローテーティングレーザは広く利用されている。しかし、現場によっては水平面のみならず勾配面を整形することが要求され、ユーザーはより高勾配を設定できる製品を求めている。RL-100 1S/2Sはこうした要求に答えるべく当社従来製品比最大15%向上した勾配を設定可能であると共に到達距離も15%向上させた。また施工現場では長期間に渡る作業も多く、ローテーティングレーザの再現性の良さを求められる。RL-100 1S/2Sは信頼性の高いクローズドループ構造を採用し、他社に類を見ない再現性の高さを実現した。操作性を向上させる為にRL-100 1S/2S本体とリモコンで同デザインの画面表示とアイコンを装備し、操作性の統一を計った。

単機能トータルステーションにおいてもノンプリズムの要求は高い。GPT-3100では新設計の測距方式“マルチPlus”を開発し搭載した。GPT-3100は当社従来製品比40%向上の350mまでのノンプリズム測距を安全性の高いClass 1レーザーで達成した。ノンプリズムでの測距時の精度も±3mmへ向上させた。

(2) アイケアビジネス

アイケアビジネスは、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision（見え方の質）の向上を目指し、眼科医向けおよび眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、25億円である。

- ・世界で初めてOCTと無散瞳型眼底カメラを融合した3次元眼底像撮影装置を「3D OCT-1000 Mark II」に進化させ、スキャンの高速化により一層患者様に優しい装置とただだけでなく、スキャン画像の画質向上も実現した。
- ・デジタルカメラ対応無散瞳型眼底カメラ「TRC-NW8シリーズ」を発売した。「TRC-NW8シリーズ」は、各種オート機構を搭載したデジタル撮影専用の無散瞳型眼底カメラで、当社の「デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet」との連携と撮影機能の強化により、ユーザー・フレンドリーな装置を実現した。
- ・「眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ」は各種機能強化、基幹システム連携機能強化などによる診療効率化を図った機能向上版をリリース。
- ・「眼科画像ファイリングシステムIMAGEnet」は「TRC-NW8、DC-3」等、新製品の機能を引き出す対応を含めた機能向上版をリリース。
- ・スタイリッシュなコンパクトヘッドで好評を博しているコンプビジョン「CV-5000」に「CV-5000 Lite」を追加発売した。「CV-5000 Lite」では常用する機能に限定し、簡単操作と低価格化を実現した。また、ワンダイアルコントローラー「KB-50」の姉妹機として、小型で安価な「KB-10」を同時発売した。
- ・19型高精細LCD採用のパネルチャート「PC-50」を発売した。コンパクトで設置場所を選ばず、当社のコンプビジョン「CV-5000」との組み合わせで、非常にフレキシブルな検眼システムを構築できる。
- ・眼鏡レンズ加工用パターンレスオートレンズエッジャー「ALE-5100シリーズ」に「ALE-5100HC」を追加発売した。「ALE-5100HC」は流行のハイカーブレンズの加工に最適な小径砥石を搭載した。
- ・スリットランプ「SL-Dシリーズ」専用デジタルカメラ「DC-3」を発売した。「DC-3」は800万画素の高画素CCDを採用し、300万画素の従来製品「DC-1」を凌駕する高画質を実現した。また、1,200×900画素、30フレーム/秒の高画質動画に対応している。
- ・白内障手術に最適な眼科手術用顕微鏡「OMS-710」を発売した。シャープで明るい観察像を特徴とし、手術室内でのスムーズな移動や収納にも配慮している。また自由に回転可能な助手用顕微鏡もオプションとして同時発売した。

(3) ファインテックビジネス

ファインテックビジネスは、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）産業で使用される検査・製造装置、電子ビーム関連装置、およびプロジェクター用光学エンジン、DVD用光学部品、航空宇宙関連光学機器等の研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、18億8千3百万円である。

- ・電子ビームウェーハ検査装置では、半導体製造工程の歩留まりを大幅に改善できる電子ビーム基板電流測定装置「EB-Scope EBS3000」を開発。日本・韓国の大手メモリーデバイスメーカーに納入し本格的な運用が始まった。また、2次元Die to Database電子ビームウェーハ検査装置では30nm世代向け高分解能対物レンズを開発した。
- ・半導体チップ外観検査装置では、需要が拡大しているCMOS Image Sensor向けデバイス検査に最適化した画像処理アルゴリズムを開発。300mm及び200mmウェーハ外観検査装置Vi-4300シリーズ、Vi-4200シリーズに搭載した。
- ・FPD関連検査装置では、液晶、プラズマ、有機EL、SEDなどのFPD製造工程で光学特性評価に使用される超低輝度分光放射計「SR-UL1R」を開発した。「SR-UL1R」は、ADY2007グランプリを受賞した超低輝度分光放射計「SR-UL1」の感度を5倍向上（0.001cd/m²）させた他、RoHS対応・USB入出力・測定角電動切り替え機能を追加した。また低輝度・高速測定で定評があり特に自動車業界でのデファクトスタンダードである「BM-5A」を、さらに超低輝度領域（0.005cd/m²）までの高速測定（約2秒）を可能にした色彩輝度計「BM-5AS」を開発した。

- ・フロントプロジェクター用光学エンジンでは超広角光学エンジンの開発を行い高性能な超広角投影レンズで差異化を行った。また、光学系を中心とした光学エンジンの開発・生産に加え、中国、東莞工場（Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.）でプロジェクター本体までの一貫生産を計画。製品安全規格取得等の準備を完了し平成20年3月より本格的量産を開始した。
- ・DVD・CD用光ピックアップでは、新世代DVDピックアップ光学部品の開発に注力した。HD-DVD、及びBlu-ray両方式のピックアップに光学部品の提供を行ってきたが、新世代DVDのBlu-ray方式一本化に伴います市場の活性化が予測される中、両方式に対応してきた高精度薄膜技術力を基に低価格化対応・生産性の向上を進めている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、当年度において、株式会社ソキアを連結子会社としたが、平成20年3月31日をソキア株式のみなし取得日としたので、当年度末においては、同日現在の株式会社ソキアの期末貸借対照表のみを連結した。

(1) 当年度の、資産、負債および純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ395億3百万円増加し、1,393億6千2百万円となった。

①流動資産

主に、株式会社ソキアを連結子会社としたことに伴って、同社が保有する「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」等が増加したことにより、前年度末に比べ209億5千3百万円増加し、891億6千4百万円となった。

②固定資産

主に、株式会社ソキアを連結子会社とした等に伴って、同社等が保有する「有形固定資産」等が増加したこと、これに加え、営業権の譲受や、連結子会社となる会社の新規取得等に伴って、「のれん」の額が増加したこと、等により、前年度末に比べ185億4千9百万円増加し、501億9千8百万円となった。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ355億4千6百万円増加し、802億2千3百万円となった。

①流動負債

主に、株式会社ソキアを連結子会社としたことに伴ない、同社が保有する「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」等が増加したこと、又、同社を連結子会社化とするための資金を、当社が、「短期借入金」で調達したことにより、前年度末に比べ235億4千1百万円増加し、610億8千3百万円となった。

②固定負債

主に、株式会社ソキアを連結子会社としたことに伴ない、同社が保有する「退職給付引当金」等が増加したこと、営業権の譲受に対応する必要資金を「長期借入金」で調達したこと等により、前年度末に比べ、120億5百万円増加し、191億4千万円となった。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に、当期純利益の計上に伴ない、「利益剰余金」が増加したこと等により、前年度末に比べ39億5千7百万円増加し、591億3千8百万円となった。

(2) 経営成績の分析

「1業績等の概要（1）業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、28億9千3百万円である。

各セグメント別の設備投資の総額は、ポジショニングビジネスで13億円、アイケアビジネスで10億8千3百万円、ファインテックビジネスで5億1千万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資である。

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (板橋区)	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	全社管理業務設備 製造・販売・研究開発 設備	3,530,447	1,227,398	310,190 (28,479)	1,856,089	6,924,125	1,142 [69]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 連結会社以外へ貸与中の建物及び構築物784千円、土地36,849千円を含んでいる。
 3 現在休止中の主要な設備はない。
 4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成20年3月31日現在

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場	ポジショニング ビジネス	電子部品自動実装機	7台	6年	20,543	84,959
	アイケアビジネス ファインテック ビジネス	設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	3～5年	61,086	141,171

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ソキア	本社・工場 (神奈川県厚木 市) ほか	ポジショニング ビジネス	製造設備、 販売設備、 他	1,475,131	104,535	3,609,038 (66,308)	335,130	5,523,834	351 [0]
(株)トプコン山形	本社工場 (山形県山形市)	ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス	製造設備	456,883	147,299	331,455 (31,580)	47,459	983,096	221 [6]
(株)オプトネクス ス	本社工場 (福島県田村市)	ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス	ポジショ ニングビジ ネス・アイ ケアビジ ネス・ファ インテック ビジネス製 造設備	162,296	339,855	16,640 (14,404)	37,001	555,792	222 [43]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

- 2 現在休止中の主要な設備はない。
- 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topcon Positioning Systems, Inc.	California U. S. A.	ポジショニングビジネス	ポジショニングビジネス 製造・販売 設備	584,508	853,519	137,260 (17,454)	266,505	1,841,793	543 [8]
Topcon Medical Systems, Inc.	New Jersey U. S. A.	アイケアビジネス	アイケアビジネス 製造・販売 設備	469,190	138,362	172,928 (18,652)	18,034	798,514	129 [1]
Topcon Europe B. V.	Capelle Netherlands	ポジショニング ビジネス・アイ ケアビジネス	ポジショ ニングビジ ネス・アイ ケアビジ ネス 販売設備	382,370	56,865	70,606 (7,511)	219,704	729,546	39 [0]
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	ポジショニング ビジネス・アイ ケアビジネス・ ファインテック ビジネス	ポジショ ニングビジ ネス・アイ ケアビジ ネス・ファ インテック ビジネス 製造 設備	0	1,117,975	0 (0)	186,560	1,304,535	804 [0]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 工場	ポジショニング ビジネス・アイ ケアビジネス・ ファインテック ビジネス	機械装置 ほか	1,040,000	0	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	品質改善、 合理化、 研究開発 更新
			金型・専 用工具	613,000	0	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	
(株) ソキア	本社 工場ほか	ポジショニング ビジネス	製造設 備、販売 設備、ほ か	1,333,000	0	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	更新及び合 理化

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	——
計	92,688,342	92,688,342	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)	46,344,171	92,688,342	0	10,297,969	0	12,787,169

(注) 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加である。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	45	26	186	108	5	20,410	20,780	——
所有株式数 (単元)	0	161,774	2,999	347,667	260,351	9	153,670	926,470	41,342
所有株式数 の割合(%)	0	17.5	0.3	37.6	28.1	—	16.5	100.0	——

(注) 1 自己株式66,307株は「個人その他」に663単元及び「単元未満株式の状況」に7株含まれている。

なお、自己株式66,307株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.14
タイヨウ ファンド・エル・ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国、デラウェア (東京都中央区日本橋3丁目1番1号)	12,363	13.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国、マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,143	4.47
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目1番3号 (東京都中央区茅場町1丁目2番4号)	4,038	4.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目2番2号	2,403	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	2,054	2.22
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	米国、ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,615	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,464	1.58
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌティ ノントリー クライアント (常任代理人 シテイバンク銀行株式会社)	英国、ロンドン (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,428	1.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.51
計	—	63,478	68.49

(注) ① 大株主は、平成20年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

② ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーから、平成19年4月19日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」により、平成19年4月13日現在で3,574千株(株式保有割合3.86%)の当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

③ 上記大株主に記載のあるタイヨウ ファンド・エル・ピーは株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認している。なお、当該法人は、前事業年度末では主要株主ではなかったが、当事業年度末現在では主要株主となっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式(自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式(その他)	——	——	——
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,300	——	——
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,580,700	925,717	——
単元未満株式	普通株式 41,342	——	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	——	——
総株主の議決権	——	925,717	——

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれていない。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	66,300	0	66,300	0.07
計	——	66,300	0	66,300	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,599	2,939
当期間における取得自己株式	148	143

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	66,307	—	66,455	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めていない。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に「連結」業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させていくことを、利益配分に関する基本方針としている。

剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としている。また、株主総会決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことが出来る旨、定款に定めている。

当年度の剰余金の配当については、当年度の「連結」業績に鑑み、中間配当を1株当たり11円（前年度中間配当10円）実施したのに加え、期末配当を1株当たり5円（前年度期末配当10円）として、合わせて年間16円（前年度配当20円）の配当とした。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会決議	1,018,848	11
平成20年5月16日 取締役会決議	463,110	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,264	1,888	4,490 □2,355	2,595	2,245
最低(円)	286	1,061	1,617 □2,175	1,550	600

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 □印は株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,170	1,740	1,540	1,089	936	885
最低(円)	1,641	1,275	1,056	600	697	732

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		横 倉 隆	昭和24. 3. 9生	昭和46年4月 平成5年10月 平成9年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 当社産業機器事業部技師長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役社長（現在）	注3	15
取締役	専務執行役員、 技術開発グループ統括、 ファインテックビジネスユニット長	大 友 文 夫	昭和23. 2. 19生	昭和45年4月 平成5年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社測量機事業部測量機技術部長 当社測量機器事業部技師長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員（現在）	注3	14
取締役	常務執行役員、 ポジショニング ビジネスユニット長	内 田 憲 男	昭和25. 10. 22生	昭和48年4月 平成8年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社国内営業本部測量機器営業部長 ㈱トプコンレーザーシステムズ ジャパン取締役社長 当社執行役員 ㈱トプコン販売取締役社長 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員（現在）	注3	21
取締役	常務執行役員	伊 藤 仁	昭和23. 12. 6生	昭和47年4月 平成6年6月 平成10年5月 平成12年6月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年6月	㈱測機舎入社 ㈱ソキア生産管理部長 同社経営企画部長 同社取締役関連事業本部長 同社代表取締役社長（現在） 当社顧問 当社取締役兼常務執行役員（現在）	注3	0
取締役	執行役員、 アイケアビジネス ユニット長	福 澤 弘	昭和27. 2. 3生	昭和49年4月 平成6年1月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 Topcon Europe B.V. 取締役社長 当社国際営業本部中国・中東部長 ㈱トプコンメディカルジャパン 社長 当社執行役員 当社医用機器事業部次長 当社取締役兼執行役員（現在）	注3	8
取締役	執行役員、 総務・法務グループ統括	宮 脇 裕 正	昭和27. 4. 10生	昭和52年4月 平成11年6月 平成12年8月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月	東京芝浦電気㈱入社 ㈱東芝深谷工場総務部長 同社法務部グループ（法務第一担当）グループ長 同社法務部渉外管理室長兼法務部グループ（法務第一担当）グループ長 当社入社 当社取締役社長付 当社取締役兼執行役員（現在）	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員、 経理・経営企画 グループ統括兼 経営企画部長	小川 隆之	昭和28. 7. 17生	昭和53年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝京浜事業所経理部長 同社府中事業所経理部長 同社電力システム社経理部長兼 府中事業所経理部長 同社電力システム社経理部長 当社入社 当社総務・経理グループ統括付 当社取締役兼執行役員(現在)	注3	10	
監査役 常勤		関 淳一	昭和26. 6. 30生	昭和50年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年10月 平成20年6月	当社入社 当社経営変革室計画グループ部 長 当社技術・品質グループ技術企 画部長 当社総務・経理グループ主計グ ループ専任部長兼総務・経理グ ループ調査グループ部長 当社経営監査室長兼総務・経理 グループ主計グループ専任部長 当社監査役(現在)	注4	20	
監査役 常勤		布川 和夫	昭和27. 5. 20生	昭和50年6月 昭和63年9月 平成8年4月 平成14年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 当社技術本部研究所米国分室室 長 当社医用機器事業部医用機器技 術部専任部長兼技術本部研究所 米国分室室長 当社医用機器事業部技師長 当社技術・品質グループ研究所 所長 当社技術・品質グループ次長兼 研究所所長 当社監査役(現在)	注4	4	
監査役 常勤		福田 久美雄	昭和25. 6. 30生	昭和50年4月 平成9年7月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社電子部品・材料事業本部映 像管技師長 同社ディスプレイ・部品材料統 括CRT出向センター長附 同社休職MT映像ディスプレイ ドイツ社副社長 松下東芝映像ディスプレイ(株)入 社 同社休職MT映像ディスプレイ ドイツ社副社長 松下東芝映像ディスプレイ(株) 取締役付参事 当社監査役(現在)	注4	2	
監査役 非常勤		東 実	昭和20. 5. 25生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月	東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝研究開発センター所長 同社常務 同社執行役上席常務 同社執行役専務 同社顧問(現在) 当社監査役(現在)	注4	0	
計								103

(注) 1 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝である。

2 監査役福田久美雄および東実は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 取締役の任期は平成20年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成21年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。

4 監査役の任期は平成19年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成23年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。

- 5 当社は執行役員制度を導入している。上記の執行役員を兼務している取締役を除く執行役員は、生産グループ統括 東條 徹、Topcon Europe Medical B.V. 取締役社長 牛山敏雄、TM-1 推進グループ統括 庄司和徳、アイケアビジネスユニット次長兼技師長 小泉 浩、Topcon Medical Systems, Inc. 取締役社長 岩崎慎治、ポジショニングビジネスユニット次長 平野 聡、ファインテックビジネスユニット次長 高橋 潔、Topcon Positioning Systems, Inc. 取締役社長 Raymond O' Connor、(株)トプコン山形取締役社長 市丸 修次となっている。
- 6 平成19年4月1日付けをもって、従来の測量機器事業部をポジショニングビジネスユニットに、医用機器事業部をアイケアビジネスユニットにそれぞれ名称を改めるとともに、従来の産業機器事業部と光デバイス事業部を統合し、その名称をファインテックビジネスユニットに変更している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識している。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わる全てのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用している。
- ・取締役は、提出日現在、7名であり、社外取締役を選任していない。
- ・監査役は、提出日現在、4名であり、うち社外監査役は2名となっている。
- ・当社は、会計監査人として、新日本監査法人に法定監査を委嘱している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 小川一夫、濱尾 宏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等11名

- ・監査役と会計監査人は、事前かつ相互に監査計画や監査実施方針につき協議し、年度中、その実施状況につき情報交換し、監査報告書作成時には、監査結果について報告する等、密接な連携を図っている。
- ・当社は、社長直属の組織として経営監査室を設置しており、提出日現在、8名で構成している。経営監査室は、監査役および会計監査人と相互に有効かつ効率的な監査が行なわれるよう、連携を図っている。

②内部統制システムの整備状況

i) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議基準および稟議決裁基準（規定）」、「文書取扱規定」、「書類保存基準（規則）」等の社内規定に基づいて、取締役会および執行役員会の議事録並びにそれらの資料、また、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理する。

(当社は、執行役員制を採用しているため、ここにいう「職務の執行に係る情報」には、取締役会のみならず、執行役員会に係る情報等が含まれる。)

ii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者等を設けて、当社及び子会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整えている。
- ・通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、子会社も含む全ての役員・従業員のリスク管理への認識向上に役立てている。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管している。
- ・個人情報の保護については、「個人情報保護基本規定」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、子会社を含めて、その周知徹底を図っている。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としている。

iii) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制

- ・取締役会を、毎月1回（その他臨時に）開催し、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めている。
- ・当社は、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねることによって、取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制としている。
- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議基準および稟議決裁基準（規定）」、「業務組織規定・業務分掌事項」等の、整備された規定類の上に、適正な手続に則って、それぞれの業務が執行される。

- ・取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化・透明化に役立てている。この執行役員会の他にも、月次事業概況報告会、関係会社営業報告会等々の重要な社内会議も、情報の共有化を通じ、迅速・適正な業務執行と、その効率確保を支えている。
- iv) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会は、取締役から、定期的に業務執行状況の報告を受ける。
取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じた時、監査役に対し、適時報告を行なう。
 - ・コンプライアンス（法令遵守）体制として、当社の全役員・全従業員が遵守すべき「トプコン事業行動基準」を制定しており、子会社にも自らの「事業行動基準」として採択・趣旨徹底を図ると共に、会社記念日等あらゆる機会に経営トップからその重要性を確認し、又、日常の教育活動の中でも、周知させている。
 - ・「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応に役立てている。
 - ・内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、コンプライアンス等の内部管理体制の適正・有効性を検証し、重要な問題事項があれば、社長・取締役会へ適時に報告する体制を整備する。
 - ・業務遂行状況の可視化を通じての透明性の確保、あるいは、重要な会社情報の開示についての適時適正性を担保するための体制づくり、および業務プロセスの改革を図る。
 - ・職務執行に当っては、法令遵守を第一として徹底しているが、特に、独占禁止法関係・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報や秘密情報の保護、環境保護、等々の側面では、それぞれ個別に、社内規定や管理体制を整備しており、今後、一層の強化を図る。
- v) 当該株式会社、並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社が、その業務の適正を確保するための規範として、全役員・全従業員が遵守すべきと定めた「トプコン事業行動基準」を、当社内への徹底はもとより、子会社にも採択させ、グループ挙げての教育活動を通じ、法令遵守の認識を確立させる。
 - ・子会社だけでなく関連会社も対象とした「関係会社管理規定」を制定して、それぞれの会社の重要事項の当社との事前協議、あるいは所定の報告を明確に定めこれを徹底すると共に、年度中、幾度もの事業遂行状況報告の場を設けて、当社との情報共有化と、遵法認識の向上への指導に努めている。
 - ・当社の内部監査部門である「経営監査室」は、監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携して、当社グループ内子会社についても監査し、業務の適正の確保に役立てる。
- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の求めに応じ、内部監査部門である「経営監査室」に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たらせる。
- vii) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務の補助に当たる「経営監査室」の使用人の、当該業務については、取締役、執行役員の間とすると共に、当該使用人の人事異動に関しては、予め監査役会と協議している。
- viii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席し、あるいは、会議議事録、その他資料を閲覧して、情報の共有化を行なうことができる。
 - ・監査役は、年度中、当社内の各業務執行部門から、その業務内容につき、報告を聴取し、また子会社に赴き、子会社の業務執行内容を監査できる体制を確保する。
 - ・監査役は、上記のほか、何時にても必要に応じ、当社および子会社の、取締役・執行役員・使用人に対し、業務の報告を求めることができる。
- ix) 監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・監査役が、取締役会、執行役員会その他の社内重要会議に出席するほか、会社（子会社を含む）の業務執行内容を定期的に監査するにつき、その機会を確保し、職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行なえるよう、取締役会は配慮している。
 - ・監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保している。

③役員報酬および監査報酬

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

・役員報酬

取締役を支払った報酬	120,333千円
監査役を支払った報酬	51,579千円（うち社外監査役2名16,359千円）
合計	171,912千円

(注) 上記、役員報酬には、当期に係る役員賞与および当期の在職期間に係る役員退職慰労金引当増加額を含んでいる。

・監査報酬

監査証明に係る報酬(注)	25,100千円
上記以外の報酬	12,652千円
合計	37,752千円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬である。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・2名の社外監査役は、当社の「その他の関係会社」である㈱東芝の出身者である。
- ・社外監査役福田久美雄氏は当社の株式を、提出日現在、2,900株所有している。

(3) 取締役の員数

当社の取締役は、17名以内とする旨を定款で定めている。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

①自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

②剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めている。

(6) 取締役会決議事項を株主総会では決議できないとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,068,706		16,463,580	
2 受取手形及び売掛金		31,447,672		37,965,020	
3 たな卸資産		20,187,307		26,194,502	
4 繰延税金資産		4,491,189		4,874,766	
5 その他		4,017,393		5,039,320	
6 貸倒引当金		△1,001,831		△1,372,864	
流動資産合計		68,210,436	68.3	89,164,324	64.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	6,138,565		7,283,973	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	4,431,269		4,606,061	
(3) 土地	※3	1,138,294		3,338,571	
(4) 建設仮勘定		43,870		258,869	
(5) その他		2,324,577		3,045,144	
有形固定資産合計		14,076,575	14.1	18,532,618	13.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		4,155,370		16,891,395	
(2) その他		2,170,988		3,420,608	
無形固定資産合計		6,326,358	6.3	20,312,003	14.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3	8,286,188		5,162,053	
(2) 長期貸付金		637,166		632,032	
(3) 繰延税金資産		1,492,333		4,234,956	
(4) その他		872,180		1,573,317	
(5) 貸倒引当金		△42,027		△248,676	
投資その他の資産合計		11,245,840	11.3	11,353,682	8.1
固定資産合計		31,648,773	31.7	50,198,303	36.0
資産合計		99,859,209	100.0	139,362,627	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		13,086,369		15,771,845	
2 短期借入金	※3	13,962,379		33,572,050	
3 未払費用		5,857,150		6,970,513	
4 未払法人税等		2,695,829		2,497,369	
5 繰延税金負債		3,829		4,312	
6 役員賞与引当金		46,298		26,177	
7 その他	※3	1,890,455		2,241,129	
流動負債合計		37,542,309	37.6	61,083,395	43.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	106,375		9,557,807	
2 繰延税金負債		384,018		674,805	
3 退職給付引当金		6,441,909		8,177,551	
4 役員退職慰労引当金		133,398		165,222	
5 その他		69,768		565,166	
固定負債合計		7,135,468	7.1	19,140,551	13.8
負債合計		44,677,777	44.7	80,223,946	57.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		10,297,969	10.3	10,297,969	7.4
2 資本剰余金		14,711,230	14.7	14,711,230	10.5
3 利益剰余金		25,759,690	25.8	31,542,409	22.6
4 自己株式		△51,880	—	△54,820	—
株主資本合計		50,717,009	50.8	56,496,788	40.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		2,800,037	2.8	431,551	0.3
2 繰延ヘッジ損益		△5,478	—	△23,162	—
3 為替換算調整勘定		1,178,183	1.2	△823,014	△0.6
評価・換算差額等合計		3,972,742	4.0	△414,625	△0.3
III 少数株主持分		491,681	0.5	3,056,518	2.2
純資産合計		55,181,432	55.3	59,138,681	42.4
負債純資産合計		99,859,209	100.0	139,362,627	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			110,490,589	100.0		110,818,511	100.0
II 売上原価	※2		59,650,597	54.0		61,948,584	55.9
売上総利益			50,839,992	46.0		48,869,927	44.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		35,563,579	32.2		37,894,885	34.2
営業利益			15,276,413	13.8		10,975,042	9.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		160,271				143,111	
2 受取配当金		55,170				76,496	
3 持分法による投資利益						133,512	
4 持分変動差益						61,635	
5 その他		462,159	677,600	0.6	364,155	778,909	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		691,880			1,179,347		
2 持分法による投資損失		168,093					
3 たな卸資産廃却損		316,489			211,771		
4 たな卸資産評価損		30,525			36,729		
5 為替差損		119,180			356,724		
6 その他		394,275	1,720,442	1.5	764,223	2,548,794	2.3
経常利益			14,233,571	12.9		9,205,157	8.3
VI 特別利益							
1 土地売却益					657,578		
2 投資有価証券売却益					1,589,410	2,246,989	2.0
税金等調整前当期純利益			14,233,571	12.9		11,452,146	10.3
法人税、住民税 及び事業税		5,418,804			3,700,553		
法人税等調整額		131,066	5,549,870	5.1	△32,958	3,667,595	3.3
少数株主利益			134,663	0.1		48,296	—
当期純利益			8,549,038	7.7		7,736,255	7.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	19,065,980	△49,227	44,025,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,852,493		△1,852,493
当期純利益			8,549,038		8,549,038
自己株式の取得				△2,653	△2,653
その他			△2,835		△2,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			6,693,710	△2,653	6,691,057
平成19年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	25,759,690	△51,880	50,717,009

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	3,241,527		513,211	3,754,738	388,859	48,169,549
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,852,493
当期純利益						8,549,038
自己株式の取得						△2,653
その他						△2,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△441,490	△5,478	664,972	218,004	102,822	320,826
連結会計年度中の変動額合計	△441,490	△5,478	664,972	218,004	102,822	7,011,883
平成19年3月31日 残高	2,800,037	△5,478	1,178,183	3,972,742	491,681	55,181,432

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	25,759,690	△51,880	50,717,009
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,945,085		△1,945,085
当期純利益			7,736,255		7,736,255
自己株式の取得				△2,939	△2,939
その他			△8,451		△8,451
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	0	0	5,782,719	△2,939	5,779,779
平成20年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	31,542,409	△54,820	56,496,788

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	2,800,037	△5,478	1,178,183	3,972,742	491,681	55,181,432
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,945,085
当期純利益						7,736,255
自己株式の取得						△2,939
その他						△8,451
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,368,486	△17,684	△2,001,197	△4,387,367	2,564,837	△1,822,530
連結会計年度中の変動額合計	△2,368,486	△17,684	△2,001,197	△4,387,367	2,564,837	3,957,249
平成20年3月31日 残高	431,551	△23,162	△823,014	△414,625	3,056,518	59,138,681

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		14,233,571	11,452,146
2 減価償却費		3,287,193	3,746,879
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△480,285	△14,123
4 受取利息及び受取配当金		△215,441	△219,607
5 支払利息		691,880	1,179,347
6 有形固定資産除却損		94,144	125,109
7 有形固定資産売却損益(利益:△)		24,001	△659,519
8 投資有価証券売却損益(利益:△)		—	△1,589,411
9 持分法による投資損益(利益:△)		168,093	△133,512
10 持分変動差益		—	△61,635
11 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△614,473	△529,677
12 売上債権の増減額(増加:△)		△1,047,560	△326,656
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,147,748	△281,676
14 前払費用の増減額(増加:△)		△492,295	△91,209
15 仕入債務の増減額(減少:△)		1,112,023	△728,882
16 未払費用の増減額(減少:△)		510,804	250,875
17 その他		△1,757,419	△251,854
小計		12,366,488	11,866,595
18 利息及び配当金の受取額		234,663	234,085
19 利息の支払額		△688,714	△1,091,188
20 法人税等の支払額		△5,203,621	△4,104,589
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,708,816	6,904,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△86,008	△54,036
2 定期預金の払戻による収入		76,008	56,036
3 有形固定資産の取得による支出		△2,375,659	△2,872,471
4 有形固定資産の売却による収入		97,519	767,903
5 無形固定資産の取得による支出		△541,566	△367,774
6 投資有価証券の取得による支出		△970,794	△802
7 投資有価証券の売却による収入		—	1,657,969
8 新規連結子会社の取得による支出	※ 2	△1,868,260	△17,381,346
9 長期貸付による支出		△162,027	△464,837
10 長期貸付金の回収による収入		676,677	660,070
11 営業の譲受による支出	※ 3	0	△5,777,885
12 その他		△535,508	686,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,689,618	△23,090,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少:△)		2,024,789	22,143,856
2 長期借入による収入		0	8,114,440
3 長期借入金の返済による支出		△1,297,155	△4,533,363
4 自己株式の取得による支出		△2,653	△2,939
5 少数株主からの払込による収入		0	20,078
6 配当金の支払額		△1,848,543	△1,942,338
7 その他		△38	△38,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,123,600	23,761,082
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		171,793	△336,589
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		67,391	7,238,631
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,932,815	9,000,206
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	54,463
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	9,000,206	16,293,300

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、KEE Technologies Pty Ltd.、KEE Technologies Africa(Pty)Ltd.、及びANKA Systems, Inc. は、株式を取得したことに伴ない、また、TPS Australia Holdings Pty Ltd.及びTopcon Positioning Systems(Australia)Pty.Ltd. は、営業活動を開始したことに伴ない、それぞれ連結子会社とした。また、当連結会計年度において、Topcon Australia Pty.Ltd. は、解散したことに伴ない、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 55社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、(株)ソキア及びその連結子会社19社、並びに、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、IBS Lasertechnik G.m.b.H. は、株式を取得したことに伴ない、連結子会社とした。 Topcon Polska Sp Z. O. O. は、営業活動を開始したことに伴ない、TPS Other Markets, Inc. 及びDudley & Hayes, LLCは、米国子会社Topcon Positioning Systems, Inc. により、設立されたことにより、それぞれ連結子会社とした。また、当連結会計年度において、Optical Distributors International, Inc. は、解散したことに伴ない、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所、Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、TSD Integrated Controls, LLCは、重要性が増したため、持分法適用の関連会社とした。 また、Hirose, TH(H. K.) Co., Ltd. 及びHirose Topcon (Dongguan) Electronics Co., Ltd. は、ヒロセ電子システム㈱と、当社の子会社のTopcon Optical(H. K.)Ltd. が、資本関係を解消したことに伴ない、それぞれ持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Topcon Polska Sp Z. O. O.)及び関連会社(TTH(Hong Kong) Co., Ltd. 他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、(株) ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。 また、TSD Integrated Controls, LLCは、決算日が12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所 (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、Topcon Korea Corporationは、保有していた全ての株式を売却したことに伴ない、持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sokkia RSA Pty. Ltd. 他2社)及び、持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation及びTopcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下20社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley & Hayes LLC、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Ltd.、Sokkia N.V.、Sokkia spol. S.R.O.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.、Sokkia India Pvt.Ltd.、Sokkia Korea Co.,Ltd.、Sokkia Pty Ltd.、Point, Inc.、Sokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司、AGL European Lasers, Ltd.</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>その他ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 固定資産の減損会計</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 固定資産の減損会計</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。また、為替予約については、振当処理が可能なものについては振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引 外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ 為替予約	外貨建予定取引 外貨建売掛金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金の支払金利												
通貨スワップ	外貨建予定取引												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金の支払金利												
通貨スワップ 為替予約	外貨建予定取引 外貨建売掛金												

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は54,695,229千円である。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未収入金の増減額」(当連結会計年度43,859千円)は、金額の重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更した。 また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払費用の増減額」(前連結会計年度29,410千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>※1 減価償却累計額 30,457,287千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">1,246,516千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">29,522 (RM864千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">1,297,666千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	29,522 (RM864千)	計		29,522	<p>※1 減価償却累計額 31,732,452千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">914,268千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,530,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,691,031千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,248,822千円</td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">689,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,944,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">137,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,771,420千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">652,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,904,185千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行っている。 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: right;">177,124 (US\$1,767千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td style="text-align: right;">50,399</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">231,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">1,705,741千円</p>	建物及び構築物	157,892千円	機械装置及び運搬具	2,414千円	土地	1,530,724千円	計	1,691,031千円	短期借入金	1,248,822千円	建物及び構築物	689,549千円	土地	1,944,766千円	投資有価証券	137,105千円	計	2,771,420千円	短期借入金	652,672千円	その他流動負債	1,513千円	長期借入金	1,250,000千円	計	1,904,185千円	社名	内容	金額(千円)	Sokkia Credit Corporation	譲渡した金融債権の債務	177,124 (US\$1,767千)	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	50,399	連結子会社の従業員	住宅ローン	3,852	計		231,376
社名	内容	金額(千円)																																																	
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	29,522 (RM864千)																																																	
計		29,522																																																	
建物及び構築物	157,892千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,414千円																																																		
土地	1,530,724千円																																																		
計	1,691,031千円																																																		
短期借入金	1,248,822千円																																																		
建物及び構築物	689,549千円																																																		
土地	1,944,766千円																																																		
投資有価証券	137,105千円																																																		
計	2,771,420千円																																																		
短期借入金	652,672千円																																																		
その他流動負債	1,513千円																																																		
長期借入金	1,250,000千円																																																		
計	1,904,185千円																																																		
社名	内容	金額(千円)																																																	
Sokkia Credit Corporation	譲渡した金融債権の債務	177,124 (US\$1,767千)																																																	
譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	50,399																																																	
連結子会社の従業員	住宅ローン	3,852																																																	
計		231,376																																																	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">280,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">611,382千円</td> </tr> </table>	受取手形	280,888千円	支払手形	611,382千円	<p>※6 _____</p>
受取手形	280,888千円				
支払手形	611,382千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当10,917,101千円、退職給付引当金繰入額283,269千円、減価償却費1,566,551千円である。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,161,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,263,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,424,718千円</td> </tr> </table>	一般管理費	5,161,087千円	当期製造費用	4,263,631千円	計	9,424,718千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当11,627,633千円、退職給付引当金繰入額329,275千円、減価償却費1,550,697千円である。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,958,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">5,219,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,178,159千円</td> </tr> </table>	一般管理費	4,958,328千円	当期製造費用	5,219,830千円	計	10,178,159千円
一般管理費	5,161,087千円												
当期製造費用	4,263,631千円												
計	9,424,718千円												
一般管理費	4,958,328千円												
当期製造費用	5,219,830千円												
計	10,178,159千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	64
合計	31	32	0	64

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	926,244	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	92,688	0	0	92,688
合計	92,688	0	0	92,688
自己株式				
普通株式	64	1	0	66
合計	64	1	0	66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,018,848	11	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	463,110	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,068,706千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,000,206千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,068,706千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,500千円	現金及び現金同等物	9,000,206千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,463,580千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">299,720千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,293,300千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,463,580千円	有価証券勘定	299,720千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	470,000千円	現金及び現金同等物	16,293,300千円																		
現金及び預金勘定	9,068,706千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,500千円																																
現金及び現金同等物	9,000,206千円																																
現金及び預金勘定	16,463,580千円																																
有価証券勘定	299,720千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	470,000千円																																
現金及び現金同等物	16,293,300千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにANKA Systems Inc. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにANKA Systems Inc. 社株式の取得価額とANKA Systems Inc. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">414,592千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">195,845千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">50,171千円</td> </tr> <tr> <td>ANKA Systems Inc. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">590,250千円</td> </tr> <tr> <td>ANKA Systems Inc. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ANKA Systems Inc. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">588,834千円</td> </tr> </table>	流動資産	29,984千円	固定資産	414,592千円	のれん	195,845千円	流動負債	50,171千円	ANKA Systems Inc. 社株式の取得価額	590,250千円	ANKA Systems Inc. 社現金及び現金同等物	1,416千円	差引：ANKA Systems Inc. 社取得のための支出	588,834千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ソキアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ソキア株式の取得価額と株式会社ソキア取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <p>なお、当社は、平成20年3月31日をソキア株式のみなし取得日としているので、当連結会計年度においては、同日現在の株式会社ソキアの期末貸借対照表のみを連結しているため、同社が保有する現金及び現金同等物により、当社の現金及び現金同等物が増加している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,282,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,805,041千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,022,945千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,881,689千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,908,891千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,205,849千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソキア株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,114,462千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソキア現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,587,849千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ソキア取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,526,613千円</td> </tr> </table>	流動資産	19,282,905千円	固定資産	8,805,041千円	のれん	6,022,945千円	流動負債	6,881,689千円	固定負債	4,908,891千円	少数株主持分	1,205,849千円	株式会社ソキア株式の取得価額	21,114,462千円	株式会社ソキア現金及び現金同等物	5,587,849千円	差引：株式会社ソキア取得のための支出	15,526,613千円
流動資産	29,984千円																																
固定資産	414,592千円																																
のれん	195,845千円																																
流動負債	50,171千円																																
ANKA Systems Inc. 社株式の取得価額	590,250千円																																
ANKA Systems Inc. 社現金及び現金同等物	1,416千円																																
差引：ANKA Systems Inc. 社取得のための支出	588,834千円																																
流動資産	19,282,905千円																																
固定資産	8,805,041千円																																
のれん	6,022,945千円																																
流動負債	6,881,689千円																																
固定負債	4,908,891千円																																
少数株主持分	1,205,849千円																																
株式会社ソキア株式の取得価額	21,114,462千円																																
株式会社ソキア現金及び現金同等物	5,587,849千円																																
差引：株式会社ソキア取得のための支出	15,526,613千円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																														
<p>株式の取得により新たにKEE Technologies Pty Ltd. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにKEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額とKEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p>	<p>株式の取得により新たにHayes Instrument Co., Inc. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額とHayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p>																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,092,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">363,357千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">702,398千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">717,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">154,055千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>KEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,286,863千円</td> </tr> <tr> <td>KEE Technologies Pty Ltd. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,437千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,279,426千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	流動資産	1,092,789千円	固定資産	363,357千円	のれん	702,398千円	流動負債	717,626千円	固定負債	154,055千円	<hr/>		KEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額	1,286,863千円	KEE Technologies Pty Ltd. 社現金及び現金同等物	7,437千円	<hr/>		差引：		KEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出	1,279,426千円	<hr/>		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">507,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,142千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,255,381千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">156,597千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>Hayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,628,089千円</td> </tr> <tr> <td>Hayes Instrument Co., Inc. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,038千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Hayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,608,051千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	流動資産	507,163千円	固定資産	22,142千円	のれん	1,255,381千円	流動負債	156,597千円	<hr/>		Hayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額	1,628,089千円	Hayes Instrument Co., Inc. 社現金及び現金同等物	20,038千円	<hr/>		差引：		Hayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出	1,608,051千円	<hr/>	
流動資産	1,092,789千円																																														
固定資産	363,357千円																																														
のれん	702,398千円																																														
流動負債	717,626千円																																														
固定負債	154,055千円																																														
<hr/>																																															
KEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額	1,286,863千円																																														
KEE Technologies Pty Ltd. 社現金及び現金同等物	7,437千円																																														
<hr/>																																															
差引：																																															
KEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出	1,279,426千円																																														
<hr/>																																															
流動資産	507,163千円																																														
固定資産	22,142千円																																														
のれん	1,255,381千円																																														
流動負債	156,597千円																																														
<hr/>																																															
Hayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額	1,628,089千円																																														
Hayes Instrument Co., Inc. 社現金及び現金同等物	20,038千円																																														
<hr/>																																															
差引：																																															
Hayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出	1,608,051千円																																														
<hr/>																																															
	<p>株式の取得により新たにIBS Lasertechnik G.m. b. H. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIBS Lasertechnik G.m. b. H. 社株式の取得価額とIBS Lasertechnik G.m. b. H. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">113,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,748千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">103,849千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118,823千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>IBS Lasertechnik G.m. b. H. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">110,735千円</td> </tr> <tr> <td>IBS Lasertechnik G.m. b. H. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>IBS Lasertechnik G.m. b. H. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">110,425千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	流動資産	113,961千円	固定資産	11,748千円	のれん	103,849千円	流動負債	118,823千円	<hr/>		IBS Lasertechnik G.m. b. H. 社株式の取得価額	110,735千円	IBS Lasertechnik G.m. b. H. 社現金及び現金同等物	310千円	<hr/>		差引：		IBS Lasertechnik G.m. b. H. 社取得のための支出	110,425千円	<hr/>																									
流動資産	113,961千円																																														
固定資産	11,748千円																																														
のれん	103,849千円																																														
流動負債	118,823千円																																														
<hr/>																																															
IBS Lasertechnik G.m. b. H. 社株式の取得価額	110,735千円																																														
IBS Lasertechnik G.m. b. H. 社現金及び現金同等物	310千円																																														
<hr/>																																															
差引：																																															
IBS Lasertechnik G.m. b. H. 社取得のための支出	110,425千円																																														
<hr/>																																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																						
<p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>株式の取得により新たにCacioppe Communications Companies, Inc.社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額とCacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">460,573千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,131千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">339,744千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">574,490千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,437千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">85,763千円</td> </tr> <tr> <td>Cacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,758千円</td> </tr> <tr> <td>Cacioppe Communications Companies, Inc.社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Cacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,257千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業の譲受により増加した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,281千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,708,604千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,777,885千円</td> </tr> </table> <p>※4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、現物出資により、Dudley & Hayes, LLCを合併により設立したことに伴い、増加した資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">477,705千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,193,162千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,670,867千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">183,047千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">201,883千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">384,930千円</td> </tr> </table>	流動資産	460,573千円	固定資産	16,131千円	のれん	339,744千円	流動負債	574,490千円	固定負債	19,437千円	少数株主持分	85,763千円	Cacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額	136,758千円	Cacioppe Communications Companies, Inc.社現金及び現金同等物	501千円	差引：		Cacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出	136,257千円	流動資産	69,281千円	固定資産	5,708,604千円	資産合計	5,777,885千円	流動資産	477,705千円	固定資産	1,193,162千円	資産合計	1,670,867千円	流動負債	183,047千円	固定負債	201,883千円	負債合計	384,930千円
流動資産	460,573千円																																						
固定資産	16,131千円																																						
のれん	339,744千円																																						
流動負債	574,490千円																																						
固定負債	19,437千円																																						
少数株主持分	85,763千円																																						
Cacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額	136,758千円																																						
Cacioppe Communications Companies, Inc.社現金及び現金同等物	501千円																																						
差引：																																							
Cacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出	136,257千円																																						
流動資産	69,281千円																																						
固定資産	5,708,604千円																																						
資産合計	5,777,885千円																																						
流動資産	477,705千円																																						
固定資産	1,193,162千円																																						
資産合計	1,670,867千円																																						
流動負債	183,047千円																																						
固定負債	201,883千円																																						
負債合計	384,930千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 借主側					1 借主側				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	176,029	412,787	18,023	606,839	取得価額 相当額	360,655	606,568	43,463	1,010,686
減価償却 累計額 相当額	74,516	189,959	9,750	274,225	減価償却 累計額 相当額	182,841	282,410	14,941	480,192
期末残高 相当額	101,513	222,828	8,273	332,614	期末残高 相当額	177,814	324,158	28,522	530,494
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			110,646千円		1年内			202,593千円	
1年超			221,968千円		1年超			350,456千円	
合計			332,614千円		合計			553,049千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
③ 支払リース料、減価償却費相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額				
支払リース料			110,745千円		支払リース料			122,724千円	
減価償却費相当額			110,745千円		減価償却費相当額			122,724千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
(2) オペレーティング・リース取引					(2) オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内			1,687千円		1年内			211,871千円	
1年超			1,687千円		1年超			318,328千円	
合計			3,374千円		合計			530,199千円	

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2 貸主側

2 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	660	660
減価償却 累計額 相当額	605	605
期末残高 相当額	55	55

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、受取利子込み法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	14,766千円 (14,700千円)
1年超	7,350千円 (7,350千円)
合計	22,116千円 (22,050千円)

上記の () 内は内数で、転リース取引に係
る未経過リース料期末残高相当額である

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固
定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、
受取利子込み法により算定している。

③ 受取リース料、減価償却費相当額

受取リース料	158千円
減価償却費相当額	158千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっている。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	937,784	5,669,744	4,731,960
小計	937,784	5,669,744	4,731,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	82,299	69,396	△12,903
小計	82,299	69,396	△12,903
合計	1,020,083	5,739,140	4,719,057

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,298,532
② その他	2,000
合計	1,300,532

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの その他	0	0	0
小計	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの その他	750,000	733,830	△16,170
小計	750,000	733,830	△16,170
合計	750,000	733,830	△16,170

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	863,412	1,612,462	749,050
小計	863,412	1,612,462	749,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	504,462	483,055	△21,407
小計	504,462	483,055	△21,407
合計	1,367,874	2,095,517	727,643

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,954千円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,657,967	1,589,411	0
合計	1,657,967	1,589,411	0

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	299,720
合計	299,720

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,390,637
合計	1,390,637

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年以上 (千円)
満期保有目的の債券	300,000	0	0	750,000
合計	300,000	0	0	750,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務又は外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えている。 また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。 金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行なわない。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。 デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会又は各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	1,068,498	0	1,074,494	△5,996	1,783,379	0	1,636,049	147,329
	EUR	878,952	0	891,408	△12,456	2,084,216	0	2,073,172	11,043
	BAHT	13,273	0	12,936	337	48,227	0	47,222	1,004
	合計				△18,115				159,377

(注)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 時価の算定方法 為替予約取引……金融機関より提示された為 替相場を使用している。	1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取 引は、記載の対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の国内連結子会社では全国計機厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行なう制度である。同基金の年金資産残高のうち、当該国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は4,529,385千円である。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

①年金資産の額	72,239,000千円
②年金財政計算上の給付債務の額	70,695,000千円
③差引額	1,544,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

6.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高10,451,00千円及び剰余金△11,995,000千円である。

なお上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△16,154,488	△20,524,678
ロ 年金資産	9,798,711	11,007,507
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,355,777	△9,517,171
ニ 未認識数理計算上の差異	△86,132	1,341,786
ホ 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△6,441,909	△8,175,385
ト 前払年金費用	0	2,166
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,441,909	△8,177,551

(注)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	534,217	767,888
ロ 利息費用	333,841	335,616
ハ 期待運用収益	△338,658	△375,417
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	136,658	124,618
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	0
計	666,058	852,705

(注)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 上記退職給付以外に、割増退職金51,980千円を支払っている。	1 上記退職給付以外に、割増退職金29,030千円を支払っている。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.0~4.75%
ハ 期待運用収益率	4.5%	0.75~4.75%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	5~10年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会14号 平成19年5月15日)を適用している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>1,196,317千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>900,061千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>217,514千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,593,103千円</td></tr><tr><td>未実現利益</td><td>999,691千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>273,179千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>695,987千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,068,097千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,943,949千円</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>△24,650千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,919,299千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>減価償却費</td><td>385,968千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,919,791千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,865千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,323,624千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,595,675千円</td></tr></table>	たな卸資産	1,196,317千円	未払賞与	900,061千円	未払事業税	217,514千円	退職給付引当金	2,593,103千円	未実現利益	999,691千円	貸倒引当金	273,179千円	ソフトウェア	695,987千円	その他	1,068,097千円	繰延税金資産小計	7,943,949千円	評価性引当金	△24,650千円	繰延税金資産合計	7,919,299千円	減価償却費	385,968千円	その他有価証券評価差額金	1,919,791千円	その他	17,865千円	繰延税金負債合計	2,323,624千円	繰延税金資産の純額	5,595,675千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>1,140,140千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>1,089,757千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>131,732千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>3,293,254千円</td></tr><tr><td>未実現利益</td><td>1,051,504千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>343,424千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>761,282千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>2,614,028千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,664,635千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>12,089,756千円</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>△2,488,131千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>9,601,625千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>減価償却費</td><td>410,187千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>343,706千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>417,127千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,171,020千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,430,605千円</td></tr></table>	たな卸資産	1,140,140千円	未払賞与	1,089,757千円	未払事業税	131,732千円	退職給付引当金	3,293,254千円	未実現利益	1,051,504千円	貸倒引当金	343,424千円	ソフトウェア	761,282千円	繰越欠損金	2,614,028千円	その他	1,664,635千円	繰延税金資産小計	12,089,756千円	評価性引当金	△2,488,131千円	繰延税金資産合計	9,601,625千円	減価償却費	410,187千円	その他有価証券評価差額金	343,706千円	その他	417,127千円	繰延税金負債合計	1,171,020千円	繰延税金資産の純額	8,430,605千円
たな卸資産	1,196,317千円																																																																		
未払賞与	900,061千円																																																																		
未払事業税	217,514千円																																																																		
退職給付引当金	2,593,103千円																																																																		
未実現利益	999,691千円																																																																		
貸倒引当金	273,179千円																																																																		
ソフトウェア	695,987千円																																																																		
その他	1,068,097千円																																																																		
繰延税金資産小計	7,943,949千円																																																																		
評価性引当金	△24,650千円																																																																		
繰延税金資産合計	7,919,299千円																																																																		
減価償却費	385,968千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,919,791千円																																																																		
その他	17,865千円																																																																		
繰延税金負債合計	2,323,624千円																																																																		
繰延税金資産の純額	5,595,675千円																																																																		
たな卸資産	1,140,140千円																																																																		
未払賞与	1,089,757千円																																																																		
未払事業税	131,732千円																																																																		
退職給付引当金	3,293,254千円																																																																		
未実現利益	1,051,504千円																																																																		
貸倒引当金	343,424千円																																																																		
ソフトウェア	761,282千円																																																																		
繰越欠損金	2,614,028千円																																																																		
その他	1,664,635千円																																																																		
繰延税金資産小計	12,089,756千円																																																																		
評価性引当金	△2,488,131千円																																																																		
繰延税金資産合計	9,601,625千円																																																																		
減価償却費	410,187千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	343,706千円																																																																		
その他	417,127千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,171,020千円																																																																		
繰延税金資産の純額	8,430,605千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td>2.18%</td></tr><tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td>△1.85%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.10%</td></tr><tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△0.58%</td></tr><tr><td>税額控除</td><td>△7.81%</td></tr><tr><td>税効果未計上の連結子会社損益</td><td>△1.19%</td></tr><tr><td>連結子会社税率差</td><td>△1.18%</td></tr><tr><td>連結会社間受取配当金相殺消去</td><td>8.33%</td></tr><tr><td>持分法による投資損益</td><td>0.48%</td></tr><tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td>△0.06%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.12%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.99%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	2.18%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△1.85%	住民税均等割等	0.10%	評価性引当金の増減	△0.58%	税額控除	△7.81%	税効果未計上の連結子会社損益	△1.19%	連結子会社税率差	△1.18%	連結会社間受取配当金相殺消去	8.33%	持分法による投資損益	0.48%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△0.06%	その他	△0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.99%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td>3.08%</td></tr><tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td>△2.11%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.12%</td></tr><tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△2.14%</td></tr><tr><td>税額控除</td><td>△8.87%</td></tr><tr><td>税効果未計上の連結子会社損益</td><td>△0.61%</td></tr><tr><td>連結子会社税率差</td><td>△4.26%</td></tr><tr><td>連結会社間受取配当金相殺消去</td><td>6.23%</td></tr><tr><td>持分法による投資損益</td><td>△0.69%</td></tr><tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td>0.18%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.41%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.03%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	3.08%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△2.11%	住民税均等割等	0.12%	評価性引当金の増減	△2.14%	税額控除	△8.87%	税効果未計上の連結子会社損益	△0.61%	連結子会社税率差	△4.26%	連結会社間受取配当金相殺消去	6.23%	持分法による投資損益	△0.69%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減	0.18%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.03%										
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入の永久差異	2.18%																																																																		
受取配当金等益金不算入の永久差異	△1.85%																																																																		
住民税均等割等	0.10%																																																																		
評価性引当金の増減	△0.58%																																																																		
税額控除	△7.81%																																																																		
税効果未計上の連結子会社損益	△1.19%																																																																		
連結子会社税率差	△1.18%																																																																		
連結会社間受取配当金相殺消去	8.33%																																																																		
持分法による投資損益	0.48%																																																																		
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△0.06%																																																																		
その他	△0.12%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.99%																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入の永久差異	3.08%																																																																		
受取配当金等益金不算入の永久差異	△2.11%																																																																		
住民税均等割等	0.12%																																																																		
評価性引当金の増減	△2.14%																																																																		
税額控除	△8.87%																																																																		
税効果未計上の連結子会社損益	△0.61%																																																																		
連結子会社税率差	△4.26%																																																																		
連結会社間受取配当金相殺消去	6.23%																																																																		
持分法による投資損益	△0.69%																																																																		
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	0.18%																																																																		
その他	0.41%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.03%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,631,116	38,464,899	11,313,861	7,080,713	110,490,589	0	110,490,589
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	53,631,116	38,464,899	11,313,861	7,080,713	110,490,589	0	110,490,589
営業費用	43,403,504	32,678,308	11,125,477	8,006,887	95,214,176	0	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	10,227,612	5,786,591	188,384	△926,174	15,276,413	0	15,276,413
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出							
資産	44,735,286	26,413,200	15,589,661	3,817,534	90,555,681	9,303,528	99,859,209
減価償却費	1,460,678	1,107,799	354,393	364,910	3,287,780	0	3,287,780
資本的支出	2,638,028	1,499,318	597,473	242,493	4,977,312	0	4,977,312

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業 ……測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業 ……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGenet、眼科電子カルテシステムIMAGenet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼システム
- (3) 産業機器事業 ……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業 ……プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「II資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	ポジショニング ビジネス (千円)	アイケア ビジネス (千円)	ファインテック ビジネス (千円)	計 (千円)	全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	50,928,470	39,828,538	20,061,503	110,818,511	0	110,818,511
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	50,928,470	39,828,538	20,061,503	110,818,511	0	110,818,511
営業費用	45,353,825	34,301,512	20,188,132	99,843,469	0	99,843,469
営業利益又は 営業損失(△)	5,574,645	5,527,026	△126,629	10,975,042	0	10,975,042
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出						
資産	85,364,338	27,130,853	19,708,053	132,203,244	7,159,383	139,362,627
減価償却費	1,792,797	1,215,144	738,935	3,746,876	0	3,746,876
資本的支出	8,796,219	1,212,506	774,256	10,782,981	0	10,782,981

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス …測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション (イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス …眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス …チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「II資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

5. 当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行っていたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更した。
- なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	ポジショニング ビジネス (千円)	アイケア ビジネス (千円)	ファインテック ビジネス (千円)	計 (千円)	全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,631,116	38,464,899	18,394,574	110,490,589	0	110,490,589
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	53,631,116	38,464,899	18,394,574	110,490,589	0	110,490,589
営業費用	43,403,504	32,678,308	19,132,364	95,214,176	0	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	10,227,612	5,786,591	△737,790	15,276,413	0	15,276,413
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出						
資産	44,735,286	26,413,200	19,407,195	90,555,681	9,303,528	99,859,209
減価償却費	1,460,678	1,107,799	719,303	3,287,780	0	3,287,780
資本的支出	2,638,028	1,499,318	839,966	4,977,312	0	4,977,312

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去及び 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,054,042	33,775,742	27,334,138	6,842,850	3,483,817	0	110,490,589
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,320,868	5,121,162	3,895	771,166	108,322	(27,325,413)	0
計	60,374,910	38,896,904	27,338,033	7,614,016	3,592,139	(27,325,413)	110,490,589
営業費用	53,525,902	32,567,812	25,827,181	7,875,167	3,528,266	(28,110,152)	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	6,849,008	6,329,092	1,510,852	△261,151	63,873	(△784,739)	15,276,413
II 資産	74,591,236	24,223,641	17,430,915	4,510,644	4,546,703	(25,443,930)	99,859,209

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……シンガポール、オーストラリア

3. 「I売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額である。

4. 「II資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△34,747,458千円(前期△33,273,804千円)である。また、全社資産の額は、9,303,528千円(前期8,775,419千円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去及び 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,543,068	28,379,012	32,118,560	6,858,008	3,919,863	0	110,818,511
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,095,253	4,883,864	12,492	987,059	203,526	(29,182,194)	0
計	62,638,321	33,262,876	32,131,052	7,845,067	4,123,389	(29,182,194)	110,818,511
営業費用	57,970,368	29,658,136	30,047,933	7,336,922	3,856,693	(29,026,583)	99,843,469
営業利益	4,667,953	3,604,740	2,083,119	508,145	266,696	(155,611)	10,975,042
II 資産	106,479,791	36,246,264	20,946,819	6,843,376	8,072,767	(39,226,390)	139,362,627

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「I売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額である。

4. 「Ⅱ資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△39,226,390千円（前期△34,747,458千円）である。また、全社資産の額は、7,159,383千円（前期9,303,528千円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	29,041,310	27,093,646	7,870,279	8,198,743	8,371,905	80,575,883
II 連結売上高(千円)						110,490,589
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	24.5	7.1	7.4	7.6	72.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	22,453,919	31,872,480	8,149,562	9,447,121	9,104,456	81,027,538
II 連結売上高(千円)						110,818,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.3	28.8	7.3	8.5	8.2	73.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>営業の譲受</p> <p>当社の米国子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. は、平成19年5月15日に、米国Javad Navigation Systems, Inc. から、ポジショニングビジネスに関連する営業を譲受けた。</p> <p>これは、当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大を意図して行ったものである。</p> <p>1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業取得日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 相手企業の名称 Javad Navigation Systems, Inc.</p> <p>(2) 取得した事業の内容 移動体制御（ナビゲーション、ITS等）に関する営業権</p> <p>(3) 事業の取得を行った主な理由 当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大</p> <p>(4) 事業取得日 平成19年5月15日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間 平成19年5月15日から平成20年3月31日</p> <p>3 取得事業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"><tr><td>取得の対価（現金）</td><td>5,620,659千円</td></tr><tr><td>取得に直接要した費用</td><td>47,695千円</td></tr><tr><td>取得原価</td><td>5,668,354千円</td></tr></table> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 5,528,894千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生</p> <p>(3) 償却方法 米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却を行わない。</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"><tr><td>のれん</td><td>5,528,894千円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>135,256千円</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>4,204千円</td></tr></table>	取得の対価（現金）	5,620,659千円	取得に直接要した費用	47,695千円	取得原価	5,668,354千円	のれん	5,528,894千円	無形固定資産	135,256千円	たな卸資産	4,204千円
取得の対価（現金）	5,620,659千円												
取得に直接要した費用	47,695千円												
取得原価	5,668,354千円												
のれん	5,528,894千円												
無形固定資産	135,256千円												
たな卸資産	4,204千円												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>6 企業結合が当連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>当該事業譲受による影響の範囲が不明確であり、概算額の算定が困難であるため、試算していない。</p> <p>なお、当注記については、監査証明を受けていない。</p>

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 590円45銭 1株当たり当期純利益 92円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 605円49銭 1株当たり当期純利益 83円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
(参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなる。	
1株当たり純資産額 515円85銭 1株当たり当期純利益 73円44銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 73円20銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	8,549,038	7,736,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,549,038	7,736,255
期中平均株式数(株)	92,624,329	92,622,742

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、子会社である Optical Distributors International, Inc. (以下、ODI社) の解散を決定した。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社の米国での医用機器の製造・販売子会社であるTopcon Medical Systems, Inc. (TMS社) の子会社として、当社が製造するメガネレンズ加工機の販売を担当している。</p> <p>このたび、当社は、米国内での医用機器事業の更なる効率的な事業運営を計るため、当該子会社 (ODI社) をTMS社に統合することとした。この結果、ODI社は解散となる。</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <p>① 事業内容 メガネレンズ加工機の販売・サービス</p> <p>② 設立年月日 平成8年4月12日</p> <p>③ 資本金 US\$750千 (平成19年3月31日現在)</p> <p>④ 発行済株式数 200株 (平成19年3月31日現在)</p> <p>⑤ 純資産 US\$△5,169千 (平成19年3月31日現在)</p> <p>⑥ 総資産 US\$863千 (平成19年3月31日現在)</p> <p>⑦ 出資者および出資比率 Topcon Medical Systems, Inc. 100%</p> <p>(3) 解散の日程</p> <p>平成19年4月25日 当該子会社の清算決議 平成19年6月末 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 損益に与える影響</p> <p>損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>1. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 営業の譲受</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、当社の米国子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. が、米国 Javad Navigation Systems, Inc. から、ポジショニングビジネスに関連する営業の譲受を行なうことを決定した。</p> <p>これは、当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大を意図して行なうものである。</p> <p>(1) 営業譲受の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 譲受内容 移動体制御（ナビゲーション、I T S 等）に関する営業権 ② 営業譲受価額 US\$56百万 ③ 営業譲受日 平成19年5月15日 <p>(2) 譲渡会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 Javad Navigation Systems, Inc. ② 本店所在地 1731 Technology Drive, San Jose, CA95110, U. S. A ③ 代表者の氏名 Dr. Javad Ashjaee 	<p>2. _____</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,462,378	32,917,050	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,500,000	655,000	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,374	9,557,807	5.0	平成21年12月～平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,068,753	43,129,857	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	614,584	1,141,676	2,392,676	3,647,527

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,406,072		4,301,951
2 受取手形	※1 ※3		1,351,714		1,773,167
3 売掛金	※1		15,444,880		13,737,494
4 製品			1,768,396		1,453,525
5 原材料			1,998,923		2,299,011
6 仕掛品			4,174,892		4,262,764
7 貯蔵品			40		505
8 前渡金			4,873		36,298
9 前払費用			67,333		114,607
10 繰延税金資産			2,126,528		2,396,645
11 短期貸付金	※1		8,292,856		7,642,992
12 未収入金	※1		2,434,062		1,864,009
13 その他			471,428		410,578
14 貸倒引当金			△7,668		△7,168
流動資産合計			40,534,334	55.0	40,286,385
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,978,049		10,965,528	
減価償却累計額		7,338,195	3,639,854	7,506,005	3,459,523
(2) 構築物		532,331		541,492	
減価償却累計額		457,054	75,277	470,568	70,924
(3) 機械及び装置		6,860,117		6,836,778	
減価償却累計額		5,543,440	1,316,676	5,614,810	1,221,968
(4) 車両及び運搬具		33,863		27,698	
減価償却累計額		28,396	5,467	22,268	5,430
(5) 工具器具及び備品		5,922,885		6,679,320	
減価償却累計額		4,882,189	1,040,696	5,542,595	1,136,725
(6) 土地			334,779		310,190
(7) 建設仮勘定			29,204		8,643
有形固定資産合計			6,441,956	8.8	6,213,404

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		804,637		536,425	
(2) 借地権		24,517		57,311	
(3) 商標権		250		220	
(4) ソフトウェア		485,263		610,617	
(5) その他		104,724		146,754	
無形固定資産合計		1,419,392	1.9	1,351,328	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,897,456		2,857,432	
(2) 関係会社株式		16,724,495		37,796,680	
(3) 関係会社出資金		257,832		257,832	
(4) 従業員長期貸付金		6,709		12,972	
(5) 長期前払費用		134,329		165,414	
(6) 繰延税金資産		979,601		2,277,136	
(7) その他		257,559		516,792	
(8) 貸倒引当金		△4,750		△21,719	
投資その他の資産合計		25,253,233	34.3	43,862,542	47.8
固定資産合計		33,114,582	45.0	51,427,275	56.1
資産合計		73,648,916	100.0	91,713,661	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	322,823		461,602	
2 買掛金	※1	8,579,847		7,325,605	
3 短期借入金	※1	9,770,000		28,670,000	
4 未払金		226,728		210,772	
5 未払費用		3,056,521		3,230,968	
6 未払法人税等		1,697,940		1,336,049	
7 前受金		64,018		83,310	
8 預り金		59,714		71,536	
9 役員賞与引当金		46,298		26,177	
10 その他		517,600		292,762	
流動負債合計		24,341,492	33.0	41,708,783	45.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金			100,000		500,000	
2 退職給付引当金			5,225,531		4,642,350	
3 役員退職慰労引当金			113,580		84,922	
固定負債合計			5,439,111	7.4	5,227,272	5.7
負債合計			29,780,604	40.4	46,936,056	51.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			10,297,969	14.0	10,297,969	11.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,787,169			12,787,169	
(2) その他資本剰余金		1,924,060			1,924,060	
資本剰余金合計			14,711,229	20.0	14,711,229	16.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		571,980			571,980	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		9,182,000			13,582,000	
繰越利益剰余金		6,378,253			5,245,359	
利益剰余金合計			16,132,234	21.9	19,399,339	21.2
4 自己株式			△51,880	△0.1	△54,820	△0.1
株主資本合計			41,089,553	55.8	44,353,719	48.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			2,778,759	3.8	423,885	0.5
評価・換算差額等合計			2,778,759	3.8	423,885	0.5
純資産合計			43,868,312	59.6	44,777,604	48.8
負債純資産合計			73,648,916	100.0	91,713,661	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		49,374,288	100.0		51,982,912	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,053,438			1,768,396		
2 当期製品製造原価	※2 ※5	34,951,618			37,070,321		
合計		36,005,057			38,838,717		
3 他勘定振替高	※3	125,410			107,349		
4 製品期末たな卸高		1,768,396	34,111,250	69.1	1,453,525	37,277,842	71.7
売上総利益			15,263,038	30.9		14,705,069	28.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※4	5,178,542			5,830,415		
2 一般管理費	※4 ※5	5,367,485	10,546,027	21.3	5,638,942	11,469,357	22.1
営業利益			4,717,010	9.6		3,235,712	6.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		64,803			98,865		
2 有価証券利息		260			0		
3 受取配当金	※1	2,550,192			1,828,394		
4 賃貸料	※1	75,490			76,352		
5 雑収入		57,682	2,748,429	5.6	35,919	2,039,531	3.9
V 営業外費用							
1 支払利息		110,627			169,515		
2 たな卸資産廃却損		315,455			203,661		
3 たな卸資産評価損		30,525			36,728		
4 為替差損		80,320			259,316		
5 雑支出		178,533	715,463	1.5	264,106	933,328	1.7
経常利益			6,749,976	13.7		4,341,916	8.4

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
関係会社株式売却益					297,207		
土地売却益					657,578		
投資有価証券売却益					1,589,410		
投資損失引当金取崩益		448,000					
関係会社清算益		944,866	1,392,866	2.8	2,544,197		4.8
税引前当期純利益			8,142,843	16.5	6,886,113		13.2
法人税、住民税 及び事業税		2,020,000			1,626,000		
法人税等調整額		△255,950	1,764,049	3.6	47,922	1,673,922	3.2
当期純利益			6,378,794	12.9		5,212,190	10.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※2		6,780,114	18.7		6,442,683	17.2
II 労務費			7,315,245	20.2		7,625,246	20.3
III 外注加工費			18,004,321	49.7		18,264,200	48.8
IV 経費			4,092,572	11.4		5,127,229	13.7
当期総製造費用			36,192,254	100.0		37,459,360	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,268,714			4,174,892	
合計			39,460,968			41,634,252	
期末仕掛品たな卸高			4,174,892			4,262,764	
他勘定振替高	※3		334,457			301,167	
当期製品製造原価			34,951,618			37,070,321	

前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用している。		1 原価計算の方法 同左	
※2 このうち減価償却費が812,178千円含まれている。		※2 このうち減価償却費が1,055,008千円含まれている。	
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	29,305千円	販売費及び一般管理費	38,217千円
貯蔵品	20,287千円	貯蔵品	21,339千円
固定資産	9,113千円	固定資産	8,031千円
営業外費用	131,294千円	営業外費用	50,408千円
その他	144,455千円	その他	183,170千円
計	334,457千円	計	301,167千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	6,182,000	4,851,952	11,605,932	△49,226	36,565,905
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,852,493	△1,852,493		△1,852,493
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	0		0
当期純利益							6,378,794	6,378,794		6,378,794
自己株式の取得									△2,653	△2,653
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										
当事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000,000	1,526,301	4,526,301	△2,653	4,523,647
平成19年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	9,182,000	6,378,253	16,132,234	△51,880	41,089,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,198,048	3,198,048	39,763,953
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,852,493
別途積立金の積立			0
当期純利益			6,378,794
自己株式の取得			△2,653
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△419,289	△419,289	△419,289
当事業年度中の変動額 合計	△419,289	△419,289	4,104,358
平成19年3月31日 残高	2,778,759	2,778,759	43,868,312

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	9,182,000	6,378,253	16,132,234	△51,880	41,089,553
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,945,085	△1,945,085		△1,945,085
別途積立金の積立						4,400,000	△4,400,000	0		0
当期純利益							5,212,190	5,212,190		5,212,190
自己株式の取得									△2,939	△2,939
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										
当事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	0	4,400,000	△1,132,894	3,267,105	△2,939	3,264,165
平成20年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	13,582,000	5,245,359	19,399,339	△54,820	44,353,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,778,759	2,778,759	43,868,312
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,945,085
別途積立金の積立			0
当期純利益			5,212,190
自己株式の取得			△2,939
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△2,354,873	△2,354,873	△2,354,873
当事業年度中の変動額 合計	△2,354,873	△2,354,873	909,292
平成20年3月31日 残高	423,885	423,885	44,777,604

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 固定資産の減損会計 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は43,868,312千円である。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

前事業年度年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示している。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">817,372千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,357,080千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,401,295千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,282,795千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,011,443千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,297,666千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">133,744千円</td> </tr> </table>	受取手形	817,372千円	売掛金	10,357,080千円	未収入金	1,401,295千円	短期貸付金	8,282,795千円	買掛金	2,011,443千円	短期借入金	1,850,000千円	受取手形及び売掛金譲渡残高	1,297,666千円	受取手形	113,753千円	支払手形	133,744千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">560,884千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,037,882千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">774,482千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,633,290千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,556,281千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,705,741千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	受取手形	560,884千円	売掛金	9,037,882千円	未収入金	774,482千円	短期貸付金	7,633,290千円	買掛金	1,556,281千円	短期借入金	2,750,000千円	受取手形及び売掛金譲渡残高	1,705,741千円
受取手形	817,372千円																																
売掛金	10,357,080千円																																
未収入金	1,401,295千円																																
短期貸付金	8,282,795千円																																
買掛金	2,011,443千円																																
短期借入金	1,850,000千円																																
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,297,666千円																																
受取手形	113,753千円																																
支払手形	133,744千円																																
受取手形	560,884千円																																
売掛金	9,037,882千円																																
未収入金	774,482千円																																
短期貸付金	7,633,290千円																																
買掛金	1,556,281千円																																
短期借入金	2,750,000千円																																
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,705,741千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,881,297千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,495,930千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">57,015千円</td> </tr> </table> <p>※2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費10,365,769千円が含まれている。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,976千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,571千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">1,971千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">74,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,410千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">484,985千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">677,048千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">302,353千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,054,042千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">438,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">388,685千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">193,901千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">140,882千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">339,874千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">284,531千円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">194,970千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">347,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,504,529千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">682,564千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">287,463千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">330,685千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">109,506千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,055,507千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,577,416千円である。</p>	売上高	29,881,297千円	受取配当金	2,495,930千円	賃貸料	57,015千円	原材料	593千円	固定資産	36,976千円	販売費及び一般管理費	11,571千円	製造経費	1,971千円	営業外費用	74,298千円	計	125,410千円	広告宣伝費	484,985千円	荷造発送費	677,048千円	販売手数料	302,353千円	給料手当	1,054,042千円	従業員賞与	438,152千円	退職給付引当金繰入額	76,918千円	減価償却費	388,685千円	福利厚生費	193,901千円	賃借料	140,882千円	旅費交通費	339,874千円	交際費	284,531千円	販売品修理費	194,970千円	雑費	347,119千円	給料手当	1,504,529千円	従業員賞与	682,564千円	退職給付引当金繰入額	174,592千円	減価償却費	287,463千円	福利厚生費	330,685千円	賃借料	109,506千円	雑費	1,055,507千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">31,941,295千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,762,959千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">58,196千円</td> </tr> </table> <p>※2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費10,535,496千円が含まれている。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,413千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,783千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">80,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,349千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">445,515千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">745,315千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">631,264千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,085,044千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">442,343千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">398,478千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">199,359千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">149,343千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">336,970千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">309,089千円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">210,295千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">409,742千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,569,092千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">757,875千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">330,386千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">357,033千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">98,328千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,034,002千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,421,008千円である。</p>	売上高	31,941,295千円	受取配当金	1,762,959千円	賃貸料	58,196千円	原材料	510千円	固定資産	20,413千円	販売費及び一般管理費	3,783千円	製造経費	2,636千円	営業外費用	80,004千円	計	107,349千円	広告宣伝費	445,515千円	荷造発送費	745,315千円	販売手数料	631,264千円	給料手当	1,085,044千円	従業員賞与	442,343千円	退職給付引当金繰入額	59,102千円	減価償却費	398,478千円	福利厚生費	199,359千円	賃借料	149,343千円	旅費交通費	336,970千円	交際費	309,089千円	販売品修理費	210,295千円	雑費	409,742千円	給料手当	1,569,092千円	従業員賞与	757,875千円	退職給付引当金繰入額	176,052千円	減価償却費	330,386千円	福利厚生費	357,033千円	賃借料	98,328千円	雑費	1,034,002千円
売上高	29,881,297千円																																																																																																																				
受取配当金	2,495,930千円																																																																																																																				
賃貸料	57,015千円																																																																																																																				
原材料	593千円																																																																																																																				
固定資産	36,976千円																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	11,571千円																																																																																																																				
製造経費	1,971千円																																																																																																																				
営業外費用	74,298千円																																																																																																																				
計	125,410千円																																																																																																																				
広告宣伝費	484,985千円																																																																																																																				
荷造発送費	677,048千円																																																																																																																				
販売手数料	302,353千円																																																																																																																				
給料手当	1,054,042千円																																																																																																																				
従業員賞与	438,152千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	76,918千円																																																																																																																				
減価償却費	388,685千円																																																																																																																				
福利厚生費	193,901千円																																																																																																																				
賃借料	140,882千円																																																																																																																				
旅費交通費	339,874千円																																																																																																																				
交際費	284,531千円																																																																																																																				
販売品修理費	194,970千円																																																																																																																				
雑費	347,119千円																																																																																																																				
給料手当	1,504,529千円																																																																																																																				
従業員賞与	682,564千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	174,592千円																																																																																																																				
減価償却費	287,463千円																																																																																																																				
福利厚生費	330,685千円																																																																																																																				
賃借料	109,506千円																																																																																																																				
雑費	1,055,507千円																																																																																																																				
売上高	31,941,295千円																																																																																																																				
受取配当金	1,762,959千円																																																																																																																				
賃貸料	58,196千円																																																																																																																				
原材料	510千円																																																																																																																				
固定資産	20,413千円																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	3,783千円																																																																																																																				
製造経費	2,636千円																																																																																																																				
営業外費用	80,004千円																																																																																																																				
計	107,349千円																																																																																																																				
広告宣伝費	445,515千円																																																																																																																				
荷造発送費	745,315千円																																																																																																																				
販売手数料	631,264千円																																																																																																																				
給料手当	1,085,044千円																																																																																																																				
従業員賞与	442,343千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	59,102千円																																																																																																																				
減価償却費	398,478千円																																																																																																																				
福利厚生費	199,359千円																																																																																																																				
賃借料	149,343千円																																																																																																																				
旅費交通費	336,970千円																																																																																																																				
交際費	309,089千円																																																																																																																				
販売品修理費	210,295千円																																																																																																																				
雑費	409,742千円																																																																																																																				
給料手当	1,569,092千円																																																																																																																				
従業員賞与	757,875千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	176,052千円																																																																																																																				
減価償却費	330,386千円																																																																																																																				
福利厚生費	357,033千円																																																																																																																				
賃借料	98,328千円																																																																																																																				
雑費	1,034,002千円																																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	31	32	0	64
合計	31	32	0	64

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	64	1	0	66
合計	64	1	0	66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				
区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	125,578	277,575	13,127	416,281	取得価額相当額	142,498	301,627	9,282	453,408
減価償却累計額相当額	54,703	107,594	8,424	170,722	減価償却累計額相当額	56,400	126,836	7,060	190,298
期末残高相当額	70,875	169,980	4,702	245,558	期末残高相当額	86,097	174,790	2,221	263,110
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 81,922千円					1年内 95,846千円				
1年超 163,636千円					1年超 167,263千円				
合計 245,558千円					合計 263,110千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額				
支払リース料 77,209千円					支払リース料 93,008千円				
減価償却費相当額 77,209千円					減価償却費相当額 93,008千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 1,687千円					1年内 1,687千円				
1年超 1,687千円					1年超 0千円				
合計 3,374千円					合計 1,687千円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	21,114,461	20,449,976	664,485
合計	21,114,461	20,449,976	664,485

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>951,040千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>583,901千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>166,959千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,105,355千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>686,323千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>4,255千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>533,862千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,031,697千円</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>△19,182千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,012,514千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,906,385千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,906,385千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,106,129千円</td></tr></table>	たな卸資産	951,040千円	未払賞与	583,901千円	未払事業税	166,959千円	退職給付引当金	2,105,355千円	ソフトウェア	686,323千円	貸倒引当金	4,255千円	その他	533,862千円	繰延税金資産小計	5,031,697千円	評価性引当金	△19,182千円	繰延税金資産合計	5,012,514千円	その他有価証券評価差額金	1,906,385千円	繰延税金負債合計	1,906,385千円	繰延税金資産の純額	3,106,129千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>979,383千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>606,281千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>109,112千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,864,985千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>628,695千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>7,539千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>800,147千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,996,145千円</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>△31,553千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,964,592千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>290,809千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>290,809千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,673,782千円</td></tr></table>	たな卸資産	979,383千円	未払賞与	606,281千円	未払事業税	109,112千円	退職給付引当金	1,864,985千円	ソフトウェア	628,695千円	貸倒引当金	7,539千円	その他	800,147千円	繰延税金資産小計	4,996,145千円	評価性引当金	△31,553千円	繰延税金資産合計	4,964,592千円	その他有価証券評価差額金	290,809千円	繰延税金負債合計	290,809千円	繰延税金資産の純額	4,673,782千円
たな卸資産	951,040千円																																																				
未払賞与	583,901千円																																																				
未払事業税	166,959千円																																																				
退職給付引当金	2,105,355千円																																																				
ソフトウェア	686,323千円																																																				
貸倒引当金	4,255千円																																																				
その他	533,862千円																																																				
繰延税金資産小計	5,031,697千円																																																				
評価性引当金	△19,182千円																																																				
繰延税金資産合計	5,012,514千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,906,385千円																																																				
繰延税金負債合計	1,906,385千円																																																				
繰延税金資産の純額	3,106,129千円																																																				
たな卸資産	979,383千円																																																				
未払賞与	606,281千円																																																				
未払事業税	109,112千円																																																				
退職給付引当金	1,864,985千円																																																				
ソフトウェア	628,695千円																																																				
貸倒引当金	7,539千円																																																				
その他	800,147千円																																																				
繰延税金資産小計	4,996,145千円																																																				
評価性引当金	△31,553千円																																																				
繰延税金資産合計	4,964,592千円																																																				
その他有価証券評価差額金	290,809千円																																																				
繰延税金負債合計	290,809千円																																																				
繰延税金資産の純額	4,673,782千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td>2.63%</td></tr><tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td>△3.23%</td></tr><tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td>△5.04%</td></tr><tr><td>外国税額控除</td><td>△7.81%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.10%</td></tr><tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△4.67%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△1.01%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.66%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	2.63%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△3.23%	試験研究費等の法人税額特別控除	△5.04%	外国税額控除	△7.81%	住民税均等割等	0.10%	評価性引当金の増減	△4.67%	その他	△1.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.66%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td>3.55%</td></tr><tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td>△3.50%</td></tr><tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td>△7.23%</td></tr><tr><td>外国税額控除</td><td>△6.53%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.12%</td></tr><tr><td>評価性引当金の増減</td><td>0.18%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△2.97%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.31%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	3.55%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△3.50%	試験研究費等の法人税額特別控除	△7.23%	外国税額控除	△6.53%	住民税均等割等	0.12%	評価性引当金の増減	0.18%	その他	△2.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.31%												
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入の永久差異	2.63%																																																				
受取配当金等益金不算入の永久差異	△3.23%																																																				
試験研究費等の法人税額特別控除	△5.04%																																																				
外国税額控除	△7.81%																																																				
住民税均等割等	0.10%																																																				
評価性引当金の増減	△4.67%																																																				
その他	△1.01%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.66%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入の永久差異	3.55%																																																				
受取配当金等益金不算入の永久差異	△3.50%																																																				
試験研究費等の法人税額特別控除	△7.23%																																																				
外国税額控除	△6.53%																																																				
住民税均等割等	0.12%																																																				
評価性引当金の増減	0.18%																																																				
その他	△2.97%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.31%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たりの純資産額 473円62銭 1株当たり当期純利益 68円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たりの純資産額 483円44銭 1株当たり当期純利益 56円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
(参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなる。 1株当たりの純資産額 429円30銭 1株当たり当期純利益 53円69銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	6,378,794	5,212,190
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,378,794	5,212,190
期中平均株式数(株)	92,624,329	92,622,742

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)オプトラン	2,000	1,180,000
三井住友海上火災保険(株)	657,300	661,901
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	195,910	168,482
日本電子(株)	416,000	156,832
(株)三井住友フィナンシャルグループ	229.30	150,420
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	122,600	73,927
(株)群馬銀行	101,500	72,369
(株)三城	45,679	66,645
福井コンピュータ(株)	100,000	57,800
西尾レントオール(株)	48,338	53,896
その他(14銘柄)	417,437	215,156
計	2,106,993.30	2,857,432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,978,049	95,831	108,352	10,965,528	7,506,005	248,514	3,459,523
構築物	532,331	9,161	0	541,492	470,568	13,513	70,924
機械及び装置	6,860,117	225,646	248,985	6,836,778	5,614,810	306,391	1,221,968
車両及び運搬具	33,863	3,874	10,039	27,698	22,268	2,987	5,430
工具器具及び備品	5,922,885	943,335	186,901	6,679,320	5,542,595	827,648	1,136,725
土地	334,779	0	24,588	310,190			310,190
建設仮勘定	29,204	150,445	171,006	8,643			8,643
有形固定資産計	24,691,232	1,428,294	749,874	25,369,652	19,156,247	1,399,056	6,213,404
無形固定資産							
のれん	1,341,062	0	0	1,341,062	804,637	268,212	536,425
借地権	24,517	34,000	0	58,517	1,205	1,205	57,311
商標権	300	0	0	300	80	30	220
ソフトウェア	676,217	273,211	76,767	872,660	262,043	147,857	610,617
その他	142,379	75,000	0	217,379	70,625	32,969	146,754
無形固定資産計	2,184,477	382,211	76,767	2,489,920	1,138,592	450,275	1,351,328
長期前払費用	230,593	176,746	132,095	275,244	109,829	102,505	165,414
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	超精密非球面加工機	61,273千円
	内面研削盤	40,700千円
	合成開口型レーザ干渉計	40,308千円
工具器具及び備品	電子ビーム基板電流測定装置	143,000千円
	金型・治工具・専用工具	524,974千円
	販売促進用固定資産	41,506千円
	会社紹介ビデオ	31,260千円
ソフトウェア	技術基幹システム	63,818千円
	3次元CAD及び関連ソフト	33,290千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	製造設備の廃却	235,785千円
工具器具及び備品	検査・測定機器の廃却	80,693千円
	営業用設備の廃却	33,556千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,418	17,133	0	664	28,887
役員賞与引当金	46,298	26,177	46,298	0	26,177
役員退職慰労引当金	113,580	29,242	57,900	0	84,922

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、対象債権の減少等に伴う取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	20,392
預金の種類	
定期預金	300,000
普通預金	3,916,347
当座預金	65,210
計	4,281,558
合計	4,301,951

ロ 受取手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)ニューフレアテクノロジー	543,838
(株)トプコンメディカルジャパン	208,054
(株)菱光社	202,365
(株)トプコン販売	183,211
(株)トプコンサービス	149,828
その他	485,869
計	1,773,167

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月期日	233,075
5月期日	821,753
6月期日	304,164
7月期日	367,829
8月以降期日	46,344
計	1,773,167

ハ 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
Topcon Medical Systems, Inc.	1,811,493
Topcon Europe Medical B.V.	1,797,755
Topcon Positioning Systems, Inc.	1,648,757
Topcon Europe Positioning B.V.	1,580,144
北京拓普康商貿有限公司	777,619
その他	6,121,724
計	13,737,494

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
15,444,880	52,961,693	54,669,078	13,737,494	79.9%	3.1ヵ月

(注) 当期売上高には消費税等978,781千円が含まれている。

ニ 製品

品目	金額(千円)
ポジショニングビジネスユニット	528,549
アイケアビジネスユニット	519,728
ファインテックビジネスユニット	405,247
計	1,453,525

ホ 原材料

品目	金額(千円)
素材	6,622
買入部分品	2,292,389
計	2,299,011

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
ポジショニングビジネスユニット	642,862
アイケアビジネスユニット	512,349
ファインテックビジネスユニット	3,107,552
計	4,262,764

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具・器具及び備品ほか	505
計	505

チ 短期貸付金

取引先	金額(千円)
(有)トプコンファイナンス	3,913,100
Topcon America Corporation	3,720,190
当社従業員	9,702
計	7,642,992

リ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)ソキア	21,114,461
Topcon America Corporation	8,573,302
Topcon Europe B.V.	3,076,556
Topcon Optical(H.K.)Ltd.	1,511,856
(株)ナノジオメトリ研究所	1,152,500
その他	2,368,003
計	37,796,680

② 負債の部
イ 支払手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)ティー・イー・エム	57,201
(株)フロンテック	31,921
東芝システムテクノロジー(株)	23,423
(株)アイテック	17,010
(株)セルコ	15,354
その他	316,690
計	461,602

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月期日	118,321
5月期日	134,820
6月期日	149,159
7月期日	59,300
計	461,602

ロ 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)三井住友銀行 (注)	3,098,568
(株)トプコン山形	1,100,424
(株)オプトネクス	229,068
Topcon Positioning Systems, Inc.	165,550
高千穂電気(株)	158,256
その他	2,573,736
計	7,325,605

(注) 取引先の売掛債権譲渡による。

ハ 短期借入金
主な借入先別内訳

取引先	金額(千円)
(有)トプコンファイナンス	2,750,000
(株)三井住友銀行	16,860,000
(株)三菱東京UFJ銀行	7,590,000
その他	1,470,000
計	28,670,000

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	13,662,440
未認識数理計算上の差異	△1,125,173
年金資産	△7,894,915
計	4,642,350

- (3) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満券(100株未満の株式につき、その株数を表示した株券)
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え 株主名簿管理人 同事務取扱場所 同事務取扱所 同取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき300円 但し株券の併合等による場合を除く
株券喪失登録に伴う 手数料 株券喪失登録申請料 株券登録料	1件につき8,600円 1枚につき500円
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 同事務取扱場所 同事務取扱所 同取次所 買取手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	期末あるいは中間期末100株以上所有株主が対象 100株以上499株以下 オリジナルQuoカード(2000円分)1枚 500株以上999株以下 オリジナルQuoカード(3000円分)1枚 1,000株以上 オリジナルQuoカード(3000円分)1枚+ メガネレンズ・フレーム50%割引券各1枚※ ※本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国各店舗において使用可能 有効期間は6か月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第114期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 訂正有価証券報告書	平成19年6月28日付で提出した有価証券報告書を 訂正するもの		平成19年10月26日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第115期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月6日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成20年1月30日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成20年2月4日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱 尾 宏 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。